

別添－2

# 農業土木工事共通仕様書

## 新 旧 対 照 表

平成 17 年 2 月 14 日設計第 694 号

(積算基準日 令和 8 年 3 月 2 日以降適用)

北海道農政部



# 新 旧 対 照 表

## 1 総 則



新 旧 対 照 表

改 正	現 行	備 考
<p><b>第 1 節 総 則</b></p> <p><b>1－1－1 適 用</b></p> <p>【省略】</p>	<p><b>第 1 節 総 則</b></p> <p><b>1－1－1 適 用</b></p> <p>【省略】</p>	
<p><b>1－1－21 建設副産物</b></p> <p>1 受注者は、「建設副産物適正処理推進要綱」（国土交通事務次官通達、平成14年5月30日）、「再生資源の利用の促進について」（建設大臣官房技術審議官通達、平成3年10月25日）、「建設汚泥の再利用に関するガイドライン」（国土交通省事務次官通達、平成18年6月12日）を遵守して、建設廃棄物の発生抑制、再生利用の促進及び再生骨材の活用を図らなければならない。</p> <p>【省略】</p>	<p><b>1－1－21 建設副産物</b></p> <p>1 受注者は、「建設副産物適正処理推進要綱」（国土交通事務次官通達、平成14年5月30日）、「再生資源の利用の促進について」（建設大臣官房技術審議官通達、平成3年10月25日）、「建設汚泥の再利用に関するガイドライン」（国土交通省事務次官通達、平成18年6月12日）を遵守して、建設廃棄物の発生抑制、再生利用の促進及び再生骨材の活用を図らなければならない。</p> <p>【省略】</p>	
<p>10 受注者は、工事完成後、建設廃棄物の処理の実施状況を記録し、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を建設副産物に係る情報入力システム※により作成し、電子データと合わせて工事監督員に提出するとともに5年間保管しなければならない。また、工事監督員から請求があったときは、当該実施状況を報告しなければならない。</p> <p>※ 建設副産物に係る情報入力システムとは、一般社団法人 日本建設情報総合センターが提供する建設副産物情報交換システム_____等とする。これにより難い場合、国土交通省が提供する Excel 形式の様式を活用する。</p> <p>【省略】</p>	<p>10 受注者は、工事完成後、建設廃棄物の処理の実施状況を記録し、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を建設副産物に係る情報入力システム※により作成し、電子データと合わせて工事監督員に提出するとともに5年間保管しなければならない。また、工事監督員から請求があったときは、当該実施状況を報告しなければならない。</p> <p>※ 建設副産物に係る情報入力システムとは、一般社団法人 日本建設情報総合センターが提供する建設副産物情報交換システム(COBRIS)等とする。これにより難い場合、国土交通省が提供する Excel 形式の様式を活用する。</p> <p>【省略】</p>	字句の削除
<p><b>1－1－29 施工管理</b></p> <p>1 受注者は、施工計画書に示した作業手順に従って施工し、施工管理を行わなければならない。</p> <p>【省略】</p>	<p><b>1－1－29 施工管理</b></p> <p>1 受注者は、施工計画書に示した作業手順に従って施工し、施工管理を行わなければならない。</p> <p>【省略】</p>	
<p>6 受注者は、施工に際し、施工現場周辺並びに他の構造物及び施設などへ影響を及ぼさないよう施工しなければならない。<b>影響が生じる恐れがある場合、または</b>影響が生じた場合には直ちに工事監督員へ連絡し、その対応方法等に関して工事監督員と速やかに協議しなければならない。また、損傷が受注者の過失によるものと認められる場合、受注者自らの負担で原形に復元しなければならない。</p> <p>【省略】</p>	<p>6 受注者は、施工に際し、施工現場周辺並びに他の構造物及び施設などへ影響を及ぼさないよう施工しなければならない。_____影響が生じた場合には直ちに工事監督員へ連絡し、その対応方法等に関して工事監督員と速やかに協議しなければならない。また、損傷が受注者の過失によるものと認められる場合、受注者自らの負担で原形に復元しなければならない。</p> <p>【省略】</p>	字句の追加

新 旧 対 照 表			
改 正		現 行	備 考
<p><b>1－1－36 環境対策</b></p> <p>1 受注者は、工事における環境負荷の低減のため、施工計画及び工事の実施の各段階において十分検討し、次の項目に配慮し周辺地域の環境保全に努めなければならない。</p> <p>【省略】</p> <p>4 受注者は、工事の施工に当たり建設機械を使用する場合は、以下の各号の規定によらなければならない。</p> <p>（1）受注者は、工事の施工に当たり表 1 に示す建設機械を使用する場合は表 1 の下欄に示す「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成29年5月改正法律第41号）」に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、または「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正平成22年3月18日付け国総施環第291号）」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程（平成18年3月17日付け国土交通省告示第348号、最終改正平成24年3月23日付け国土交通省告示第318号）」若しくは「第 3 次排出ガス対策型建設機械指定要領（平成18年3月17日付け国総施第215号、最終改正平成28年8月30日付け国総環リ第6号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械（以下、「排出ガス対策型建設機械等」という。）を使用しなければならない。</p> <p>排出ガス対策型建設機械等を使用できないことを工事監督員が認めた場合は、平成 7 年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業若しくは、建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することで、排出ガス対策型建設機械と同等と見なすことができるものとする。</p> <p>（2）受注者は、トンネル坑内作業に当たり表 2 に示す建設機械を使用する場合は、排出ガス2011年基準に適合するものとして、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則（令和6年4月改正 経済産業省・国土交通省・環境省令第3号）」第16条第 1 項第 2 号、若しくは第20条第 1 項第 2 号に定める表示が付された特定特殊自動車、または「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正平成22年3月18日付け国総施環第291号）」若しくは、「第 3 次排出ガス対策型建設機械指定要領（平成18年3月17日付け国総施第215号、最終改正平成28年8月30日付け国総環リ第6号）」に基づき指定されたトンネル工事用排出ガス対策型建設機械を使用しなければならない。</p> <p>トンネル工事用排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成 7 年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着（黒煙浄化装置付）した建設機械を使用することで、トンネル工事用排出ガス対策型建設機械と同等と見なすことができるものとする。</p> <p>【省略】</p>		<p><b>1－1－36 環境対策</b></p> <p>1 受注者は、工事における環境負荷の低減のため、施工計画及び工事の実施の各段階において十分検討し、次の項目に配慮し周辺地域の環境保全に努めなければならない。</p> <p>【省略】</p> <p>4 受注者は、工事の施工に当たり建設機械を使用する場合は、以下の各号の規定によらなければならない。</p> <p>（1）受注者は、工事の施工に当たり表 1 に示す建設機械を使用する場合は表 1 の下欄に示す「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成29年5月改正法律第41号）」に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、または「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正平成22年3月18日付け国総施環第291号）」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程（平成18年3月17日付け国土交通省告示第348号、最終改正平成24年3月23日付け国土交通省告示第318号）」若しくは「第 3 次排出ガス対策型建設機械指定要領（平成18年3月17日付け国総施第215号、最終改正平成28年8月30日付け国総環リ第6号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械（以下、「排出ガス対策型建設機械等」という。）を使用しなければならない。</p> <p>排出ガス対策型建設機械等を使用できないことを工事監督員が認めた場合は、平成 7 年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業若しくは、建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することで、排出ガス対策型建設機械と同等と見なすことができるものとする。</p> <p>（2）受注者は、トンネル坑内作業に当たり表 2 に示す建設機械を使用する場合は、排出ガス2011年基準に適合するものとして、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則（令和元__年__改正 経済産業省・国土交通省・環境省令第1号）」第16条第 1 項第 2 号、若しくは第20条第 1 項第 2 号に定める表示が付された特定特殊自動車、または「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正平成22年3月18日付け国総施環第291号）」若しくは、「第 3 次排出ガス対策型建設機械指定要領（平成18年3月17日付け国総施第215号、最終改正平成28年8月30日付け国総環リ第6号）」に基づき指定されたトンネル工事用排出ガス対策型建設機械を使用しなければならない。</p> <p>トンネル工事用排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成 7 年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着（黒煙浄化装置付）した建設機械を使用することで、トンネル工事用排出ガス対策型建設機械と同等と見なすことができるものとする。</p> <p>【省略】</p>	<p>字句の改正</p>

新 旧 対 照 表

改 正	現 行	備 考
<p><b>1－1－38 交通安全管理</b></p> <p>1 一般事項</p> <p>【省略】</p>	<p><b>1－1－38 交通安全管理</b></p> <p>1 一般事項</p> <p>【省略】</p>	
<p>3 交通安全法令の遵守</p> <p>受注者は、供用中の道路に係る工事の施工に当たっては、交通の安全について、工事監督員、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行うとともに、「道路標識、区画線及び道路標示に関する命令」（令和6年7月改正 内閣府・国土交通省令第4号）、「道路工事現場における標示施設等の設置基準」（建設省道路局長通知 昭和37年8月30日）、「道路工事現場における標示施設等の設置基準の一部改正について」（道路局長通知平成18年3月31日国道利37号・国道国防第205号）、「道路工事現場における工事情報板及び工事説明看板の設置について」（国土交通省道路局路政課長、国道・防災課長通知平成18年3月31日国道利38号・国道国防第206号）及び「道路工事保安施設設置基準（案）」（建設省道路局国道第一課通知 昭和47年2月）に基づくなどして、安全対策を講じなければならない。受注者は、一般交通の用に供している路面を常に良好な状態に保つよう維持するものとし砂利道の場合の維持用砂利の粒径は40mm以下とする。</p> <p>【省略】</p>	<p>3 交通安全法令の遵守</p> <p>受注者は、供用中の道路に係る工事の施工に当たっては、交通の安全について、工事監督員、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行うとともに、「道路標識、区画線及び道路標示に関する命令」（令和5年3月改正 内閣府・国土交通省令第1号）、「道路工事現場における標示施設等の設置基準」（建設省道路局長通知 昭和37年8月30日）、「道路工事現場における標示施設等の設置基準の一部改正について」（道路局長通知平成18年3月31日国道利37号・国道国防第205号）、「道路工事現場における工事情報板及び工事説明看板の設置について」（国土交通省道路局路政課長、国道・防災課長通知平成18年3月31日国道利38号・国道国防第206号）及び「道路工事保安施設設置基準（案）」（建設省道路局国道第一課通知 昭和47年2月）に基づくなどして、安全対策を講じなければならない。受注者は、一般交通の用に供している路面を常に良好な状態に保つよう維持するものとし砂利道の場合の維持用砂利の粒径は40mm以下とする。</p> <p>【省略】</p>	字句の改正
<p>9 通行許可</p> <p>受注者は、建設機械、資材等の運搬に当たり、車両制限令（令和3年7月改正 政令第198号）第3条における一般的制限値を超える車両を通行させるときは、道路法第47条の2に基づく通行許可、または道路法第47条の10に基づく通行可能経路の回答を得ていることを確認しなければならない。また、道路交通法施行令（令和6年9月改正 政令第272号）第22条における制限を超えて建設機械、資材等を積載して運搬するときは、道路交通法（令和5年6月改正法律第56号）第57条に基づく許可を得ていることを確認しなければならない。</p> <p>なお、これらの許可、回答等については、工事監督員の請求があった場合に直ちに提示しなければならない。</p> <p>【省略】</p>	<p>9 通行許可</p> <p>受注者は、建設機械、資材等の運搬に当たり、車両制限令（令和3年7月改正 政令第198号）第3条における一般的制限値を超える車両を通行させるときは、道路法第47条の2に基づく通行許可、または道路法第47条の10に基づく通行可能経路の回答を得ていることを確認しなければならない。また、道路交通法施行令（令和5年3月改正 政令第54号）第22条における制限を超えて建設機械、資材等を積載して運搬するときは、道路交通法（令和5年5月改正法律第19号）第57条に基づく許可を得ていることを確認しなければならない。</p> <p>なお、これらの許可、回答等については、工事監督員の請求があった場合に直ちに提示しなければならない。</p> <p>【省略】</p>	字句の改正 〃

新 旧 対 照 表

改 正	現 行	備 考
<b>1－1－39 諸法令の遵守</b>		
1 受注者は、当該工事に関する諸法令及び諸法規を遵守し、工事の円滑な進捗を図るとともに、諸法令の適用運用については受注者の責任において行わなければならない。		
なお、主な法令は以下に示すとおりである。		
(1) 地方自治法	(令和4年12月改正 法律第101号)	字句の改正
(2) 建設業法	(令和6年6月改正 法律第49号)	
(3) 下請代金支払遅延等防止法	(平成21年6月改正 法律第51号)	
(4) 労働基準法	(令和6年5月改正 法律第42号)	〃
(5) 労働安全衛生法	(令和元年6月改正 法律第37号)	
(6) 作業環境測定法	(令和元年6月改正 法律第37号)	
(7) じん肺法	(平成30年7月改正 法律第71号)	〃
(8) 雇用保険法	(令和6年6月改正 法律第47号)	
(9) 労働者災害補償保険法	(令和2年6月改正 法律第40号)	
(10) 健康保険法	(令和6年6月改正 法律第47号)	〃
(11) 中小企業退職金共済法	(令和2年6月改正 法律第40号)	
(12) 建設労働者の雇用の改善等に関する法律	(令和6年5月改正 法律第26号)	
(13) 出入国管理及び難民認定法	(令和5年12月改正 法律第84号)	〃
(14) 道路法	(令和5年5月改正 法律第34号)	
(15) 道路交通法	(令和5年6月改正 法律第56号)	
(16) 道路運送法	(令和5年4月改正 法律第18号)	〃
(17) 道路運送車両法	(令和5年6月改正 法律第63号)	
(18) 砂防法	(平成25年11月改正 法律第76号)	
(19) 地すべり等防止法	(令和5年5月改正 法律第34号)	〃
(20) 河川法	(令和5年5月改正 法律第34号)	
(21) 海岸法	(令和5年5月改正 法律第34号)	
(22) 港湾法	(令和4年11月改正 法律第87号)	〃
(23) 港則法	(令和3年6月改正 法律第53号)	
(24) 漁港及び漁場の整備等に関する法律	(平成30年12月改正 法律第95号)	
(25) 下水道法	(令和4年5月改正 法律第44号)	字句の追加
(26) 航空法	(令和5年6月改正 法律第63号)	
(27) 公有水面埋立法	(平成26年6月改正 法律第51号)	
(28) 軌道法	(令和2年6月改正 法律第41号)	字句の改正
(29) 森林法	(令和5年6月改正 法律第63号)	
(30) 環境基本法	(令和3年5月改正 法律第36号)	
(31) 火薬類取締法	(令和元年6月改正 法律第37号)	〃
(32) 大気汚染防止法	(令和2年6月改正 法律第39号)	
(33) 騒音規制法	(平成26年6月改正 法律第72号)	
(34) 水質汚濁防止法	(平成29年6月改正 法律第45号)	



新 旧 対 照 表			現 行			備 考
改 正						
(35) 湖沼水質保全特別措置法	(平成26年 6 月改正	法律第 72号)	(35) 湖沼水質保全特別措置法	(平成26年 6 月改正	法律第 72号)	字句の改正
(36) 振動規制法	(平成26年 6 月改正	法律第 72号)	(36) 振動規制法	(平成26年 6 月改正	法律第 72号)	
(37) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	(令和元年 6 月改正	法律第 37号)	(37) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	(令和元年 6 月改正	法律第 37号)	
(38) 文化財保護法	(令和 3 年 4 月改正	法律第 22号)	(38) 文化財保護法	(令和 3 年 4 月改正	法律第 22号)	
(39) 砂利採取法	( <a href="#">令和 5</a> 年 6 月改正	法律第 <a href="#">63</a> 号)	(39) 砂利採取法	( <a href="#">平成27</a> 年 6 月改正	法律第 <a href="#">50</a> 号)	
(40) 電気事業法	(令和 5 年 6 月改正	法律第 44号)	(40) 電気事業法	(令和 5 年 6 月改正	法律第 44号)	
(41) 消防法	(令和 5 年 6 月改正	法律第 58号)	(41) 消防法	(令和 5 年 6 月改正	法律第 58号)	
(42) 測量法	(令和 <a href="#">6</a> 年 6 月改正	法律第 <a href="#">54</a> 号)	(42) 測量法	(令和 <a href="#">元</a> 年 6 月改正	法律第 <a href="#">37</a> 号)	
(43) 建築基準法	(令和 <a href="#">6</a> 年 6 月改正	法律第 <a href="#">53</a> 号)	(43) 建築基準法	(令和 <a href="#">5</a> 年 6 月改正	法律第 <a href="#">58</a> 号)	
(44) 都市公園法	( <a href="#">令和 6</a> 年 5 月改正	法律第 <a href="#">40</a> 号)	(44) 都市公園法	( <a href="#">平成29</a> 年 5 月改正	法律第 <a href="#">26</a> 号)	
(45) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	(令和 3 年 5 月改正	法律第 37号)	(45) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	(令和 3 年 5 月改正	法律第 37号)	〃
(46) 土壌汚染対策法	(平成29年 6 月改正	法律第 45号)	(46) 土壌汚染対策法	(平成29年 6 月改正	法律第 45号)	
(47) 駐車場法	(平成29年 5 月改正	法律第 26号)	(47) 駐車場法	(平成29年 5 月改正	法律第 26号)	
(48) 海上交通安全法	(令和 <a href="#">5</a> 年 <a href="#">5</a> 月改正	法律第 <a href="#">34</a> 号)	(48) 海上交通安全法	(令和 <a href="#">3</a> 年 <a href="#">6</a> 月改正	法律第 <a href="#">53</a> 号)	
(49) 海上衝突予防法	(平成15年 6 月改正	法律第 63号)	(49) 海上衝突予防法	(平成15年 6 月改正	法律第 63号)	
(50) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	(令和 3 年 5 月改正	法律第 43号)	(50) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	(令和 3 年 5 月改正	法律第 43号)	
(51) 船員法	(令和 <a href="#">6</a> 年 <a href="#">5</a> 月改正	法律第 <a href="#">42</a> 号)	(51) 船員法	(令和 <a href="#">3</a> 年 <a href="#">6</a> 月改正	法律第 <a href="#">75</a> 号)	
(52) 船舶職員及び小型船舶操縦者法	( <a href="#">令和 5</a> 年 <a href="#">5</a> 月改正	法律第 <a href="#">24</a> 号)	(52) 船舶職員及び小型船舶操縦者法	( <a href="#">平成30</a> 年 <a href="#">6</a> 月改正	法律第 <a href="#">59</a> 号)	
(53) 船舶安全法	(令和 3 年 5 月改正	法律第 43号)	(53) 船舶安全法	(令和 3 年 5 月改正	法律第 43号)	
(54) 自然環境保全法	(平成31年 4 月改正	法律第 20号)	(54) 自然環境保全法	(平成31年 4 月改正	法律第 20号)	
(55) 自然公園法	(令和 3 年 5 月改正	法律第 29号)	(55) 自然公園法	(令和 3 年 5 月改正	法律第 29号)	〃
(56) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	(令和 <a href="#">6</a> 年 <a href="#">6</a> 月改正	法律第 <a href="#">54</a> 号)	(56) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	(令和 <a href="#">3</a> 年 <a href="#">5</a> 月改正	法律第 <a href="#">37</a> 号)	
(57) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	(令和 3 年 5 月改正	法律第 36号)	(57) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	(令和 3 年 5 月改正	法律第 36号)	
(58) 河川法施行法 抄	(平成11年12月改正	法律第160号)	(58) 河川法施行法 抄	(平成11年12月改正	法律第160号)	
(59) 技術士法	(令和元年 6 月改正	法律第 37号)	(59) 技術士法	(令和元年 6 月改正	法律第 37号)	
(60) 漁業法	(令和 3 年 5 月改正	法律第 47号)	(60) 漁業法	(令和 3 年 5 月改正	法律第 47号)	
(61) 空港法	(令和 4 年 6 月改正	法律第 62号)	(61) 空港法	(令和 4 年 6 月改正	法律第 62号)	
(62) 計量法	(平成26年 6 月改正	法律第 69号)	(62) 計量法	(平成26年 6 月改正	法律第 69号)	
(63) 厚生年金保険法	(令和 <a href="#">6</a> 年 <a href="#">6</a> 月改正	法律第 <a href="#">47</a> 号)	(63) 厚生年金保険法	(令和 <a href="#">5</a> 年 <a href="#">3</a> 月改正	法律第 <a href="#">3</a> 号)	
(64) 航路標識法	(令和 3 年 6 月改正	法律第 53号)	(64) 航路標識法	(令和 3 年 6 月改正	法律第 53号)	
(65) 資源の有効な利用の促進に関する法律	(令和 4 年 5 月改正	法律第 46号)	(65) 資源の有効な利用の促進に関する法律	(令和 4 年 5 月改正	法律第 46号)	〃
(66) 最低賃金法	(平成24年 4 月改正	法律第 27号)	(66) 最低賃金法	(平成24年 4 月改正	法律第 27号)	
(67) 職業安定法	(令和 4 年 3 月改正	法律第 12号)	(67) 職業安定法	(令和 4 年 3 月改正	法律第 12号)	
(68) 所得税法	(令和 <a href="#">6</a> 年 <a href="#">5</a> 月改正	法律第 <a href="#">26</a> 号)	(68) 所得税法	(令和 <a href="#">5</a> 年 <a href="#">6</a> 月改正	法律第 <a href="#">44</a> 号)	
(69) 水産資源保護法	(平成30年12月改正	法律第 95号)	(69) 水産資源保護法	(平成30年12月改正	法律第 95号)	
(70) 船員保険法	(令和 <a href="#">6</a> 年 <a href="#">6</a> 月改正	法律第 <a href="#">47</a> 号)	(70) 船員保険法	(令和 <a href="#">5</a> 年 <a href="#">5</a> 月改正	法律第 <a href="#">31</a> 号)	
(71) 著作権法	(令和 <a href="#">6</a> 年 6 月改正	法律第 <a href="#">55</a> 号)	(71) 著作権法	(令和 <a href="#">3</a> 年 6 月改正	法律第 <a href="#">52</a> 号)	
(72) 電波法	(令和 <a href="#">5</a> 年12月改正	法律第 <a href="#">87</a> 号)	(72) 電波法	(令和 <a href="#">4</a> 年12月改正	法律第 <a href="#">93</a> 号)	

## 新 旧 对 照 表

改正	現行	備考
<div>(73) 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法 (令和 4 年 4 月改正 法律第 32号)</div> <div>(74) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 (令和 <u>6</u> 年 <u>6</u> 月改正 法律第 <u>47</u>号)</div> <div>(75) 農薬取締法 (令和 5 年 5 月改正 法律第 36号)</div> <div>(76) 毒物及び劇物取締法 (令和 5 年 5 月改正 法律第 36号)</div> <div>(77) 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律 (平成29年 5 月改正 法律第 41号)</div> <div>(78) 公共工事の品質確保の促進に関する法律 (令和 <u>6</u> 年 6 月改正 法律第 <u>54</u>号)</div> <div>(79) 警備業法 (<u>令和 5</u> 年 6 月改正 法律第 <u>63</u>号)</div> <div>(80) 水路業務法 (令和 4 年 6 月改正 法律第 68号)</div> <div>(81) 地方税法 (令和 5 年 3 月改正 法律第 1号)</div> <div>(82) 個人情報保護に関する法律 (令和 5 年 11月改正 法律第 79号)</div> <div>(83) 土地収用法 (令和 3 年 6 月改正 法律第 63号)</div> <div>(84) 民法 (令和 4 年12月改正 法律第102号)</div> <div>(85) 高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律 (令和 <u>6</u> 年 6 月改正 法律第 <u>53</u>号)</div> <div>(86) 都市計画法 (令和 4 年11月改正 法律第 87号)</div> <div>(87) 電気通信事業法 (令和 4 年 6 月改正 法律第 70号)</div> <div>【省略】</div>	<div>(73) 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法 (令和 4 年 4 月改正 法律第 32号)</div> <div>(74) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 (令和 <u>4</u> 年 <u>3</u> 月改正 法律第 <u>12</u>号)</div> <div>(75) 農薬取締法 (令和 5 年 5 月改正 法律第 36号)</div> <div>(76) 毒物及び劇物取締法 (令和 5 年 5 月改正 法律第 36号)</div> <div>(77) 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律 (平成29年 5 月改正 法律第 41号)</div> <div>(78) 公共工事の品質確保の促進に関する法律 (令和 <u>元</u> 年 6 月改正 法律第 <u>35</u>号)</div> <div>(79) 警備業法 (令和 <u>元</u> 年 6 月改正 法律第 <u>37</u>号)</div> <div>(80) 水路業務法 (令和 4 年 6 月改正 法律第 68号)</div> <div>(81) 地方税法 (令和 5 年 3 月改正 法律第 1号)</div> <div>(82) 個人情報保護に関する法律 (令和 5 年 11月改正 法律第 79号)</div> <div>(83) 土地収用法 (令和 3 年 6 月改正 法律第 63号)</div> <div>(84) 民法 (令和 4 年12月改正 法律第102号)</div> <div>(85) 高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律 (令和 <u>5</u> 年 6 月改正 法律第 <u>58</u>号)</div> <div>(86) 都市計画法 (令和 4 年11月改正 法律第 87号)</div> <div>(87) 電気通信事業法 (令和 4 年 6 月改正 法律第 70号)</div> <div>【省略】</div>	<div>字句の改正</div> <div>〃</div> <div>〃</div> <div>〃</div>
<div><b>1－1－45 特許権等</b></div> <div>1 受注者は、特許権等を使用する場合、設計図書に特許権等の対象である旨の明示が無く、その使用に 関した費用負担を契約書第 7 条に基づき発注者に求める場合、権利を有する第三者と使用条件の交 渉を行う前に、工事監督員と協議しなければならない。</div> <div>2 受注者は、業務の遂行により発明または考案したときは、これを保全するために必要な措置を講じ、 出願及び権利の帰属等については、発注者と協議するものとする。</div> <div>3 発注者が、引き渡しを受けた契約の目的物が著作権法（令和<u>6</u>年6月改正法律第<u>55</u>号）第 2 条第 1 項 第 1 号に規定される著作物に該当する場合は、当該著作物の著作権は発注者に帰属するものとする。 なお、前項の規定により出願及び権利等が発注者に帰属する著作物について、発注者はこれを自由 に加除または編集して利用することができる。</div> <div>【省略】</div>	<div><b>1－1－45 特許権等</b></div> <div>1 受注者は、特許権等を使用する場合、設計図書に特許権等の対象である旨の明示が無く、その使用に 関した費用負担を契約書第 7 条に基づき発注者に求める場合、権利を有する第三者と使用条件の交 渉を行う前に、工事監督員と協議しなければならない。</div> <div>2 受注者は、業務の遂行により発明または考案したときは、これを保全するために必要な措置を講じ、 出願及び権利の帰属等については、発注者と協議するものとする。</div> <div>3 発注者が、引き渡しを受けた契約の目的物が著作権法（令和<u>3</u>年6月改正法律第<u>52</u>号）第 2 条第 1 項 第 1 号に規定される著作物に該当する場合は、当該著作物の著作権は発注者に帰属するものとする。 なお、前項の規定により出願及び権利等が発注者に帰属する著作物について、発注者はこれを自由 に加除または編集して利用することができる。</div> <div>【省略】</div>	<div>〃</div>

新 旧 対 照 表		
改 正	現 行	備 考
<p><b>1－1－48 社内検査</b></p> <p>1 受注者は、工事の完成時、主要な施工の段階の区切り、さらには工事の重要な部分で工事完成後に手直しまたは検査が困難となる箇所、（付表）付表－1 段階確認事項一覧表に示す内容について自主的に社内検査を行い、その結果を工事監督員に報告しなければならない。</p> <p>なお、（付表）付表－1 段階確認事項一覧表に示す内容について、1－1－23 工事監督員による検査（確認を含む）及び立会い等により、現地において検査・確認を行う場合は、社内検査の対象から除いてもよい。</p> <p>2 受注者は、施工計画書に社内検査員の氏名、身分（役職）、資格、経歴及び検査箇所、検査数量等を記載するとともに、資格証書の写しを添付し、工事監督員に提出しなければならない。</p> <p>3 社内検査員は、当該工事の現場代理人、主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐以外の者で以下の各号の規定によらなければならない。</p> <p>（1）工事を施工するために締結した下請負契約の請負代金額（当該下請負契約が2以上ある場合は、それらの請負代金額の総額）（以下「下請負代金額」という。）が <u>5,000</u> 万円未満（監理技術者の配置を必要としない工事）の場合は、受注者があらかじめ指定した職以上にある者とする。</p> <p>（2）下請負代金額が <u>5,000</u> 万円以上（監理技術者の配置を必要とする工事）の場合は、10 年以上の現場経験を有し、技術士若しくは1級土木施工管理技士の資格を有する者、または公共工事の発注者として、10 年以上の工事の監督・検査業務の実務経験を有する者若しくは年数に関わらず指導・監督的な立場の実務経験を有する者とする。</p> <p>【省略】</p> <p><b>1－1－64 情報化施工技術の活用について</b></p> <p>情報化施工技術を活用した施工を行う場合は、<u>「情報化施工技術の活用（モデル工事）実施方針（北海道農政部）」</u>に基づくことができるものとする。ただし、情報化施工技術を活用した施工に必要な費用について、施工承諾により行う場合は、設計変更の対象としない。</p> <p>【省略】</p>	<p><b>1－1－48 社内検査</b></p> <p>1 受注者は、工事の完成時、主要な施工の段階の区切り、さらには工事の重要な部分で工事完成後に手直しまたは検査が困難となる箇所、（付表）付表－1 段階確認事項一覧表に示す内容について自主的に社内検査を行い、その結果を工事監督員に報告しなければならない。</p> <p>なお、（付表）付表－1 段階確認事項一覧表に示す内容について、1－1－23 工事監督員による検査（確認を含む）及び立会い等により、現地において検査・確認を行う場合は、社内検査の対象から除いてもよい。</p> <p>2 受注者は、施工計画書に社内検査員の氏名、身分（役職）、資格、経歴及び検査箇所、検査数量等を記載するとともに、資格証書の写しを添付し、工事監督員に提出しなければならない。</p> <p>3 社内検査員は、当該工事の現場代理人、主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐以外の者で以下の各号の規定によらなければならない。</p> <p>（1）工事を施工するために締結した下請負契約の請負代金額（当該下請負契約が2以上ある場合は、それらの請負代金額の総額）（以下「下請負代金額」という。）が <u>4,500</u> 万円未満（監理技術者の配置を必要としない工事）の場合は、受注者があらかじめ指定した職以上にある者とする。</p> <p>（2）下請負代金額が <u>4,500</u> 万円以上（監理技術者の配置を必要とする工事）の場合は、10 年以上の現場経験を有し、技術士若しくは1級土木施工管理技士の資格を有する者、または公共工事の発注者として、10 年以上の工事の監督・検査業務の実務経験を有する者若しくは年数に関わらず指導・監督的な立場の実務経験を有する者とする。</p> <p>【省略】</p> <p><b>1－1－64 情報化施工技術の活用について</b></p> <p>情報化施工技術を活用した施工を行う場合は、<u>「情報化施工技術の活用モデル工事ガイドライン（農林水産省農村振興局整備部設計課）」</u>に基づくことができるものとする。ただし、情報化施工技術を活用した施工に必要な費用について、施工承諾により行う場合は、設計変更の対象としない。</p> <p>【省略】</p>	<p>字句の改正</p> <p>〃</p> <p>字句の改正</p>

新 旧 対 照 表

改 正	現 行	備 考
<p><b>第 2 節 積算に係る諸経費等の調整・補正関係</b></p> <p><b>1－2－1 現場環境改善について</b></p> <p>受注者は、周辺住民の生活環境への配慮及び一般住民への建設事業の広報活動、農家との調整、現場労働者の作業環境の改善により、現場環境改善を図るものとする。</p> <p>1 現場環境改善の実施内容</p> <p>（1）工事に伴い実施する現場環境改善（仮設備関係、営繕関係、安全関係）及び地域連携に関するものを対象とし、原則として「<u>2 実施する内容</u>」の計上項目__それぞれから1内容以上選択し合計5つの内容を実施しなければならない。ただし、地域連携の「① 農家等との調整」は必須内容とする。</p> <p>（2）「<u>2 実施する内容</u>」の計上項目より選択した内容については、地域の状況・工事内容により組合せ、実施項目数及び実施内容の変更を可能とするが、詳細については、工事監督員と協議を行うものとする。</p> <p><u>（3）現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策に関する取組について（2）と併せて協議し、取組を行う場合、これにかかる費用の見積の提示を行う。</u></p> <p>（<u>4</u>）受注者は、<u>上記（2）（3）に係る</u>具体的な実施内容、実施時期を施工計画書に記載し、工事監督員と協議を行うものとする。</p> <p><u>（5）受注者は、現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策を実施する場合には、対策費用についての証明書類（支払書類等）の写しを工事完成日の20日前までに、工事監督員に提出し、工事完成時には、実施状況がわかる写真等の資料を提出する。</u></p> <p>（<u>6</u>）受注者は、工事完成時までに別に定める「現場環境改善実施報告一覧表」（別添－9）及び「現場環境改善実施状況報告書」（別添－10）により、現場環境改善の実施が分かる写真等を工事監督員に提出する。</p>	<p><b>第 2 節 積算に係る諸経費等の調整・補正関係</b></p> <p><b>1－2－1 現場環境改善について</b></p> <p>受注者は、周辺住民の生活環境への配慮及び一般住民への建設事業の広報活動、農家との調整、現場労働者の作業環境の改善により、現場環境改善を図るものとする。</p> <p>1 現場環境改善の実施内容</p> <p>（1）工事に伴い実施する現場環境改善（仮設備関係、営繕関係、安全関係）及び地域連携に関するものを対象とし、原則として_____計上項目<u>の</u>それぞれから1内容以上選択し合計5つの内容を実施しなければならない。ただし、地域連携の「① 農家等との調整」は必須内容とする。</p> <p>（2）_____地域の状況・工事内容により組合せ、実施項目数及び実施内容の変更を可能とするが、詳細については、工事監督員と協議を行うものとする。</p> <p>_____</p> <p>（<u>3</u>）受注者は、<u>以下の示す内容において</u>具体的な実施内容、実施時期を施工計画書に記載し、工事監督員と協議を行うものとする。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>（<u>4</u>）受注者は、工事完成時までに別に定める「現場環境改善実施報告一覧表」（別添－9）及び「現場環境改善実施状況報告書」（別添－10）により、現場環境改善の実施が分かる写真等を工事監督員に提出する。</p>	<p>字句の改正</p> <p>字句の追加</p> <p>〃</p> <p>字句の改正</p> <p>字句の追加</p> <p>字句の改正</p>

新 旧 対 照 表

改 正		現 行		備 考
2 実施する内容		2 実施する内容		表内、字句の削除
計上項目	実施する内容	計上項目	実施する内容	
仮設備関係	① 用水・電力等の供給設備の充実 ② 緑化・花壇 ③ ライトアップ施設 ④ 見学路及び椅子の設置 ⑤ 昇降設備の充実 ⑥ 環境負荷の低減	仮設備関係	① 用水・電力等の供給設備の充実 ② 緑化・花壇 ③ ライトアップ施設 ④ 見学路及び椅子の設置 ⑤ 昇降設備の充実 ⑥ 環境負荷の低減	
営繕関係	① 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ② 労働者宿舍の快適化 ③ デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④ 現場休憩所の快適化 ⑤ 健康関連設備及び厚生施設の充実等	営繕関係	① 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ② 労働者宿舍の快適化 ③ デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④ 現場休憩所の快適化 ⑤ 健康関連設備及び厚生施設の充実等	
安全関係	① 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ② 盗難防止対策（警報器等） <hr/>	安全関係	① 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ② 盗難防止対策（警報器等） <u>③ 避暑（熱中症予防）・防寒対策</u> <u>④ 情報通信環境整備</u>	
地域連携	① 農家等との調整 【必須内容】 ② 完成予想図 ③ 工法説明図 ④ 工事工程表 ⑤ デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑥ 見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦ 見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧ パンフレット・工法説明ビデオ ⑨ 社会貢献	地域連携	① 農家等との調整 【必須内容】 ② 完成予想図 ③ 工法説明図 ④ 工事工程表 ⑤ デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑥ 見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦ 見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧ パンフレット・工法説明ビデオ ⑨ 社会貢献	
【省略】		【省略】		



新 旧 対 照 表

改 正	現 行	備 考
<p><b>1－2－7 工事における週休２日の取得に要する費用の計上に関する試行について</b></p> <p>1 本試行は休日を確認できる環境整備を推進するため、週休２日を実施した場合に対象期間中の現場閉所状況に応じて労務費、_____間接工事費及び市場単価の補正を行うものである。</p> <p>2 <u>「週単位の週休２日」とは、対象期間<sup>※1</sup>のすべての週において、１週間に２日間以上の現場閉所<sup>※2</sup>を行ったと認められる状態をいう。なお、受注者自ら２日以上<sup>※3</sup>の現場閉所を行うことは可能とする。</u></p> <p>3 <u>「月単位の週休２日」とは、対象期間において、すべての月で、４週８休以上<sup>※3</sup>の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。</u></p> <p>4 <u>「通期の週休２日」とは、対象期間において、４週８休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。</u></p> <p>5 <u>「週単位の週休２日」、「月単位の週休２日」、「通期の週休２日」を総称して「週休２日」という。</u></p> <p>※１：対象期間とは、工事の始期から工事の完成日までの期間をいう。</p> <p>        なお、対象期間において、年末年始を挟む工事では年末年始休暇分として１２月２９日から１月３日までの６日間、８月を挟む工事では夏季休暇分として土日祝祭日以外の３日間、工事製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。</p> <p>※２：現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含めて１日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検や巡視等、現場管理上必要な作業は含まない。</p> <p>※３：４週８休以上とは、対象期間内の現場閉所日数の割合が２８．５％（８日／２８日）以上の水準に達する状態をいう。</p> <p>        なお、<u>月単位の週休２日について、暦上の土日の閉所では２８．５％に満たない月は、その月の土日の合計日数以上に閉所を行っている場合に４週８休以上の閉所を行ったとみなす。また、</u>降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。</p> <p><u>6</u> 実施方法</p> <p>（１）受注者は、週休２日の実施を希望する場合、工事着手前に週休２日の実施計画書<sup>※4</sup>を作成し工事監督員へ提出すること。</p> <p>（２）試行工事の対象となる工事期間は、工事の始期から工事の完成日まで（工事の中止期間<sup>※5</sup>や余裕ある工期期間は除く。）とし、その期間内に週休２日の履行（または実施予定）を確認すること。</p> <p>※４：実施計画書は、別記様式１（休日等取得実績調書）計画欄によるものとする。</p> <p>※５：標準契約書第１９条１及び２における工事の全部の施工を一時中止する場合をいう。</p> <p><u>7</u> 実施の留意事項</p> <p>（１）受注者は、現場閉所を計画的に設けることとする。ただし、現場の特性等に応じて、当初計画した現場閉所を振り替えてできるものとするほか、天候等により休工し、作業日を振り替えた場合においても現場閉所として認めるものとする。</p>	<p><b>1－2－7 工事における週休２日の取得に要する費用の計上に関する試行について</b></p> <p>1 本試行は休日を確認できる環境整備を推進するため、週休２日を実施した場合に対象期間中の現場閉所状況に応じて労務費、<u>機械経費（賃料）、</u>間接工事費及び市場単価の補正を行うものである。</p> <p>2 <u>「週休２日」とは、対象期間<sup>※1</sup>を通じた現場閉所<sup>※2</sup>の日数が、４週８休以上<sup>※3</sup>となることをいう。</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※１：対象期間とは、工事の始期から工事の完成日までの期間をいう。</p> <p>        なお、対象期間において、年末年始を挟む工事では年末年始休暇分として１２月２９日から１月３日までの６日間、８月を挟む工事では夏季休暇分として土日祝祭日以外の３日間、工事製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。</p> <p>※２：現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含めて１日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検や巡視等、現場管理上必要な作業は含まない。</p> <p>※３：４週８休以上とは、対象期間内の現場閉所日数の割合が２８．５％（８日／２８日）以上の水準に達する状態をいう。</p> <p>        なお、_____</p> <p>_____降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。</p> <p><u>3</u> 実施方法</p> <p>（１）受注者は、週休２日の実施を希望する場合、工事着手前に週休２日の実施計画書<sup>※4</sup>を作成し工事監督員へ提出すること。</p> <p>（２）試行工事の対象となる工事期間は、工事の始期から工事の完成日まで（工事の中止期間<sup>※5</sup>や余裕ある工期期間は除く。）とし、その期間内に週休２日の履行（または実施予定）を確認すること。</p> <p>※４：実施計画書は、別記様式１（休日等取得実績調書）計画欄によるものとする。</p> <p>※５：標準契約書第１９条１及び２における工事の全部の施工を一時中止する場合をいう。</p> <p><u>4</u> 実施の留意事項</p> <p>（１）受注者は、現場閉所を計画的に設けることとする。ただし、現場の特性等に応じて、当初計画した現場閉所を振り替えてできるものとするほか、天候等により休工し、作業日を振り替えた場合においても現場閉所として認めるものとする。</p>	<p>字句の削除</p> <p>字句の改正</p> <p>字句の追加</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>字句の追加</p> <p>字句の改正</p> <p>字句の改正</p>

新 旧 対 照 表			
改 正		現 行	備 考
<p>(2) 週休2日の履行確認については、事務手続きの関係上、工事の完成日の20日前<sup>※6</sup>まで実施状況<sup>※7</sup>（または実施予定状況）を工事監督員に提出し、確認を受けなければならない。</p> <p>(3) 発注者は、緊急時等を除き、受注者に対して休日の作業が発生するような指示及び依頼は行わないものとする。</p> <p>(4) 週休2日の実施を希望したが、実際に週休2日を履行することができない場合でも、その責は問わないものとする。</p> <p><u>(5) 農地造成工事およびほ場整備工事について、月単位の週休2日に係る現場閉所率を計算する際、悪天候の影響等により当該月の計画閉所日数を上回る日数を現場閉所した場合、上回った日数分について翌月の現場閉所日数に加算して現場閉所率を算出することを可能とする。</u></p> <p><u>(6) 災害や突発的な事故による第三者被害や営農への影響を防止するための緊急的な対応等により土日に変わる代休日の設定が困難であり、現場作業を余儀なくされる期間が生じる場合は、現場閉所による週休2日の対象外とできる。</u></p> <p>※6：工事完成日の20日前が閉庁日の場合は、その前の開庁日とする。</p> <p>※7：実施状況（または実施予定状況）は、別記様式1<sup>※4</sup>実施欄によるものとする。</p> <p><u>8 実施確認</u></p> <p>(1) 受注者は、週休2日の実施状況を定期的に工事監督員へ報告<sup>※8</sup>すること。</p> <p>(2) 工事監督員は、受注者からの上記報告により週休2日の実施状況を確認<sup>※9</sup>するものとし、必要に応じて受注者からの聞き取り及び提示資料等による確認を行うこと。</p> <p>※8：報告は、別記様式1<sup>※4</sup>または現場閉所実績が記載された日報、工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等による。その提出は電子データまたは書面とする。</p> <p>※9：報告を受けた別記様式1<sup>※4</sup>等による。</p> <p>なお、必要に応じて行う受注者からの聞き取り及び提示資料等による確認とは、日報、作業日誌及び安全日誌等による作業実態の確認のことをいう。</p> <p>【省略】</p>		<p>(2) 週休2日の履行確認については、事務手続きの関係上、工事の完成日の20日前<sup>※6</sup>まで実施状況<sup>※7</sup>（または実施予定状況）を工事監督員に提出し、確認を受けなければならない。</p> <p>(3) 発注者は、緊急時等を除き、受注者に対して休日の作業が発生するような指示及び依頼は行わないものとする。</p> <p>(4) 週休2日の実施を希望したが、実際に週休2日を履行することができない場合でも、その責は問わないものとする。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>※6：工事完成日の20日前が閉庁日の場合は、その前の開庁日とする。</p> <p>※7：実施状況（または実施予定状況）は、別記様式1<sup>※4</sup>実施欄によるものとする。</p> <p><u>5 実施確認</u></p> <p>(1) 受注者は、週休2日の実施状況を定期的に工事監督員へ報告<sup>※8</sup>すること。</p> <p>(2) 工事監督員は、受注者からの上記報告により週休2日の実施状況を確認<sup>※9</sup>するものとし、必要に応じて受注者からの聞き取り及び提示資料等による確認を行うこと。</p> <p>※8：報告は、別記様式1<sup>※4</sup>または現場閉所実績が記載された日報、工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等による。その提出は電子データまたは書面とする。</p> <p>※9：報告を受けた別記様式1<sup>※4</sup>等による。</p> <p>なお、必要に応じて行う受注者からの聞き取り及び提示資料等による確認とは、日報、作業日誌及び安全日誌等による作業実態の確認のことをいう。</p> <p>【省略】</p>	<p>字句の追加</p> <p>〃</p> <p>字句の改正</p>

## 新 旧 对 照 表

改 正			現 行			備 考
1－2－9 快適トイレの導入に関する試行について			1－2－9 快適トイレの導入に関する試行について			表内、字句の追加
【省略】			【省略】			
※ 関連通知文			※ 関連通知文			
項番	通知文	通 知 日	項番	通知文	通 知 日	
1-2-1	工事における現場環境改善費の積算要領について	R02. 09. 24 事調第 827 号通知	1-2-1	工事における現場環境改善費の積算要領について	R02. 09. 24 事調第 827 号通知	
		R07. 09. 16 事調第 776 号通知				
	工事における現場環境改善費の積算要領の運用について	R03. 07. 07 事務連絡		工事における現場環境改善費の積算要領の運用について	R03. 07. 07 事務連絡	
1-2-2	遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更について	R03. 10. 12 事調第 608 号通知	1-2-2	遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更について	R03. 10. 12 事調第 608 号通知	
		R05. 02. 03 事調第 1004 号通知				
1-2-3	地域外からの労務者確保に要する間接費の設計変更について	R03. 10. 12 事調第 609 号通知	1-2-3	地域外からの労務者確保に要する間接費の設計変更について	R03. 10. 12 事調第 609 号通知	
1-2-4	1 日未満で完了する作業の積算について	R03. 10. 12 事調第 610 号通知	1-2-4	1 日未満で完了する作業の積算について	R03. 10. 12 事調第 610 号通知	
1-2-5	施工箇所が点在する工事の積算方法に関する試行について	H25. 04. 08 事調第 60 号通知	1-2-5	施工箇所が点在する工事の積算方法に関する試行について	H25. 04. 08 事調第 60 号通知	
		H29. 12. 19 事調第 849 号改正			H29. 12. 19 事調第 849 号改正	
		H30. 12. 21 事調第 889 号改正			H30. 12. 21 事調第 889 号改正	
		R02. 12. 23 事調第 1210 号改正			R02. 12. 23 事調第 1210 号改正	
		R07. 02. 06 事調第 1142 号改正				
	施工箇所が点在する工事の積算方法に関する試行の運用について	H25. 04. 08 事調第 61 号通知		施工箇所が点在する工事の積算方法に関する試行の運用について	H25. 04. 08 事調第 61 号通知	
		H29. 12. 19 事調第 850 号改正			H29. 12. 19 事調第 850 号改正	
		R02. 12. 23 事調第 1211 号改正			R02. 12. 23 事調第 1211 号改正	
	R03. 12. 07 事調第 798 号改正					
1-2-6	面工事の積算方法等に関する試行について	H26. 01. 10 事調第 863 号通知	1-2-6	面工事の積算方法等に関する試行について	H26. 01. 10 事調第 863 号通知	
1-2-7	工事における週休 2 日の取得に要する費用の計上に関する試行について	H30. 10. 12 事調第 676 号通知	1-2-7	工事における週休 2 日の取得に要する費用の計上に関する試行について	H30. 10. 12 事調第 676 号通知	
		R02. 04. 13 事調第 95 号改正			R02. 04. 13 事調第 95 号改正	
		R02. 11. 25 事調第 1088 号改正			R02. 11. 25 事調第 1088 号改正	
		R03. 10. 12 事調第 613 号改正			R03. 10. 12 事調第 613 号改正	
		R07. 01. 27 事調第 1066 号改正			R07. 01. 27 事調第 1066 号改正	
		R07. 02. 06 事調第 1141 号改正				
	R07. 08. 08 事調第 630 号改正					
1-2-8	熱中症対策に資する現場管理費率の補正の試行について	R01. 10. 11 事調第 800 号通知	1-2-8	熱中症対策に資する現場管理費率の補正の試行について	R01. 10. 11 事調第 800 号通知	
1-2-9	快適トイレの導入に関する試行について	R03. 10. 12 事調第 611 号通知	1-2-9	快適トイレの導入に関する試行について	R03. 10. 12 事調第 611 号通知	
※ 関連通知文・様式等については、北海道農政部事業調整課のホームページに公表されているので参考とすること。 ( <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/jcs/index.htm">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/jcs/index.htm</a> <u>1</u> )			※ 関連通知文・様式等については、北海道農政部事業調整課のホームページに公表されているので参考とすること。 ( <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/jcs/index.htm">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/jcs/index.htm</a> <u>1</u> )			







# 新 旧 对 照 表

## 2 材 料



改 正	現 行	備 考																																
<div>第 1 節 適 用</div> <div>【省略】</div> <div>第 5 節 骨 材</div> <div>2－5－1 一般事項</div> <div>【省略】</div> <div>2－5－2 セメントコンクリート用骨材</div> <div>1 細骨材及び粗骨材の粒度は、表 2－5－2－1～表 2－5－2－4 の規格に適合するものとする。</div> <div>【省略】</div> <table><caption>表 2－5－2－2 プレパックドコンクリートの細骨材の粒度の範囲</caption><tr><th>ふるいの呼び寸法（mm）</th><th>ふるいを通るものの質量百分率（％）</th></tr><tr><td>2.5</td><td>100</td></tr><tr><td>1.2</td><td>90～100</td></tr><tr><td>0.6</td><td>60～80</td></tr><tr><td>0.3</td><td>20～50</td></tr><tr><td>0.15</td><td>5～30</td></tr></table> <div>【省略】</div> <table><caption>表 2－5－2－4 プレパックドコンクリートの粗骨材の粒度範囲</caption><tr><th>最小寸法</th><td>15 mm以上</td></tr><tr><th>最大寸法</th><td>部材最小寸法の1／4以下かつ鉄筋コンクリートの場合は、鉄筋のあきの1／2以下</td></tr></table> <div>2 硫酸ナトリウムによる骨材の安定性の試験で、損失質量が品質管理基準の規格値を超えた細骨材及び粗骨材は、これを用いた同程度のコンクリートが、予期される気象作用に対して満足な耐凍害性を示した実例がある場合には、これを用いてよいものとする。また、これを用いた実例がない場合でも、これを用いてつくったコンクリートの凍結融解試験結果から満足なものであると認められた場合には、これを用いてよいものとする。</div> <div>3 気象作用を受けない構造物に用いる細骨材は、本条 2 項を適用しなくてもよいものとする。</div> <div>4 化学的あるいは物理的に不安定な細骨材及び粗骨材は、これを用いてはならない。ただし、その使用実績、使用条件、化学的あるいは物理的安定性に関する試験結果等から、有害な影響をもたらされないものであると認められた場合には、これを用いてもよいものとする。</div> <div>5 舗装コンクリートに用いる粗骨材は、すりへり試験を行った場合のすりへり減量の限度は、舗装コンクリートの場合は 35％以下とする。なお、積雪寒冷地においては、すりへり減量が 25％以下のものを使用するものとする。</div> <div>【省略】</div>	ふるいの呼び寸法（mm）	ふるいを通るものの質量百分率（％）	2.5	100	1.2	90～100	0.6	60～80	0.3	20～50	0.15	5～30	最小寸法	15 mm以上	最大寸法	部材最小寸法の1／4以下かつ鉄筋コンクリートの場合は、鉄筋のあきの1／2以下	<div>第 1 節 適 用</div> <div>【省略】</div> <div>第 5 節 骨 材</div> <div>2－5－1 一般事項</div> <div>【省略】</div> <div>2－5－2 セメントコンクリート用骨材</div> <div>1 細骨材及び粗骨材の粒度は、表 2－5－2－1～表 2－5－2－4 の規格に適合するものとする。</div> <div>【省略】</div> <table><caption>表 2－5－2－2 プレパックドコンクリートの細骨材の粒度の範囲</caption><tr><th>ふるいの呼び寸法（mm）</th><th>ふるいを通るものの重量百分率（％）</th></tr><tr><td>2.5</td><td>100</td></tr><tr><td>1.2</td><td>90～100</td></tr><tr><td>0.6</td><td>60～80</td></tr><tr><td>0.3</td><td>20～50</td></tr><tr><td>0.15</td><td>5～30</td></tr></table> <div>【省略】</div> <table><caption>表 2－5－2－4 プレパックドコンクリートの粗骨材粒度の範囲</caption><tr><th>最小寸法</th><td>15 mm以上</td></tr><tr><th>最大寸法</th><td>部材最小寸法の1／4以下かつ鉄筋コンクリートの場合は、鉄筋のあきの1／2以下</td></tr></table> <div>2 硫酸ナトリウムによる骨材の安定性の試験で、損失質量が品質管理基準の規格値を超えた細骨材及び粗骨材は、これを用いた同程度のコンクリートが、予期される気象作用に対して満足な耐凍害性を示した実例がある場合には、これを用いてよいものとする。また、これを用いた実例がない場合でも、これを用いてつくったコンクリートの凍結融解試験結果から満足なものであると認められた場合には、これを用いてよいものとする。</div> <div>3 気象作用を受けない構造物に用いる細骨材は、本条 2 項を適用しなくてもよいものとする。</div> <div>4 化学的あるいは物理的に不安定な細骨材及び粗骨材は、これを用いてはならない。ただし、その使用実績、使用条件、化学的あるいは物理的安定性に関する試験結果等から、有害な影響をもたらされないものであると認められた場合には、これを用いてもよいものとする。</div> <div>5 <u>すりへり試験を行った場合のすりへり減量の限度は、舗装コンクリートの場合は 35％以下とする。なお、積雪寒冷地においては、すりへり減量が 25％以下のものを使用するものとする。</u></div> <div>【省略】</div>	ふるいの呼び寸法（mm）	ふるいを通るものの重量百分率（％）	2.5	100	1.2	90～100	0.6	60～80	0.3	20～50	0.15	5～30	最小寸法	15 mm以上	最大寸法	部材最小寸法の1／4以下かつ鉄筋コンクリートの場合は、鉄筋のあきの1／2以下	<div>表内、字句の改正</div> <div>字句の改正</div> <div>字句の追加</div>
ふるいの呼び寸法（mm）	ふるいを通るものの質量百分率（％）																																	
2.5	100																																	
1.2	90～100																																	
0.6	60～80																																	
0.3	20～50																																	
0.15	5～30																																	
最小寸法	15 mm以上																																	
最大寸法	部材最小寸法の1／4以下かつ鉄筋コンクリートの場合は、鉄筋のあきの1／2以下																																	
ふるいの呼び寸法（mm）	ふるいを通るものの重量百分率（％）																																	
2.5	100																																	
1.2	90～100																																	
0.6	60～80																																	
0.3	20～50																																	
0.15	5～30																																	
最小寸法	15 mm以上																																	
最大寸法	部材最小寸法の1／4以下かつ鉄筋コンクリートの場合は、鉄筋のあきの1／2以下																																	



## 新 旧 对 照 表

改

正

2－5－6 安定材

1 瀝青安定処理に使用する瀝青材料の品質は、表 2－5－6－1 に示す舗装用石油アスファルトの規格及び表 2－5－6－2 に示す石油アスファルト乳剤の規格に適合するものとする。

表 2－5－6－1 舗装用石油アスファルトの規格

<div>種 類</div> <div>項 目</div>	40～60	60～80	80～100	100～120	120～150	150～200	200～300
針 入 度 (25℃) 1／10mm	40を超え 60以下	60を超え 80以下	80を超え 100以下	100を超え 120以下	120を超え 150以下	150を超え 200以下	200を超え 300以下
軟 化 点 ℃	47.0～ 55.0	44.0～ 52.0	42.0～ 50.0	40.0～ 50.0	38.0～ 48.0	30.0～ 45.0	30.0～ 45.0
伸 度 (15℃) cm	10以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
トルエン可溶分 %	99.0以上	99.0以上	99.0以上	99.0以上	99.0以上	99.0以上	99.0以上
引 火 点 ℃	260以上	260以上	260以上	260以上	250以上	250以上	250以上
薄膜加熱質量変化率 %	0.6以下	0.6以下	0.6以下	0.6以下	－	－	－
薄膜加熱針入度残留率 %	58以上	55以上	50以上	50以上	－	－	－
蒸発後の質量変化率 %	－	－	－	－	0.5以下	1.0以下	1.0以下
蒸発後の針入度比 %	110以下	110以下	110以下	110以下	－	－	－
密 度 (15℃) g／cm <sup>3</sup>	1,000以上	1,000以上	1,000以上	1,000以上	1,000以上	1,000以上	1,000以上

(日本道路協会規格)

(注 1) 各種類とも 120℃、150℃、180℃のそれぞれにおける動粘度を試験表に付記しなければならない。

(注 2) 舗装用の新アスファルトである 120～150、150～200、200～300 は、「JIS K 2207：2006 石油アスファルト」とは引火点が異なる。

【省略】

2－5－7 凍上抑制層用材料及びしゃ断層用材料

1 凍上抑制層用材料

(1) 凍上抑制層用材料は、次に示す品質規格に合格するもので、火山灰、砂、80 mm級以下の切込砂利及びコンクリート再生骨材等の粗粒材料で、ごみ、どろ、有機物などを有害量含んではならない。

【省略】

(4) 80 mm級以下の切込砂利及びコンクリート再生骨材等の粗粒材料は、全量について、75 μmふるいを通過するものが、4.75 mmふるいを通過するものに対し、切込砂利で 9%以下、破砕面が 30%以上の切込砂利で 12%以下、切込碎石及びコンクリート再生骨材で 15%以下でなければならない。

なお、コンクリート再生骨材は、凍上試験に合格するもので、工事監督員の承諾を得たものを使用しなければならない。地盤工学会基準の凍上試験により判定する場合は、凍上速度が 0.1 mm／h 以下でなければならない。

現 行

2－5－6 安定材

1 瀝青安定処理に使用する瀝青材料の品質は、表 2－5－6－1 に示す舗装用石油アスファルトの規格及び表 2－5－6－2 に示す石油アスファルト乳剤の規格に適合するものとする。

表 2－5－6－1 舗装用石油アスファルトの規格

<div>種 類</div> <div>項 目</div>	40～60	60～80	80～100	100～120	120～150	150～200	200～300
針 入 度 (25℃) 1／10mm	40を超え 60以下	60を超え 80以下	80を超え 100以下	100を超え 120以下	120を超え 150以下	150を超え 200以下	200を超え 300以下
軟 化 点 ℃	47.0～ 55.0	44.0～ 52.0	42.0～ 50.0	40.0～ 50.0	38.0～ 48.0	30.0～ 45.0	30.0～ 45.0
伸 度 (15℃) cm	10以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
トルエン可溶分 %	99.0以上	99.0以上	99.0以上	99.0以上	99.0以上	99.0以上	99.0以上
引 火 点 ℃	260以上	260以上	260以上	260以上	240以上	240以上	210以上
薄膜加熱質量変化率 %	0.6以下	0.6以下	0.6以下	0.6以下	－	－	－
薄膜加熱針入度残留率 %	58以上	55以上	50以上	50以上	－	－	－
蒸発後の質量変化率 %	－	－	－	－	0.5以下	1.0以下	1.0以下
蒸発後の針入度比 %	110以下	110以下	110以下	110以下	－	－	－
密 度 (15℃) g／cm <sup>3</sup>	1,000以上	1,000以上	1,000以上	1,000以上	1,000以上	1,000以上	1,000以上

(日本道路協会規格)

(注 1) 各種類とも 120℃、150℃、180℃のそれぞれにおける動粘度を試験表に付記しなければならない。

【省略】

2－5－7 凍上抑制層用材料及びしゃ断層用材料

1 凍上抑制層用材料

(1) 凍上抑制層用材料は、次に示す品質規格に合格するもので、火山灰、砂、80 mm級以下の切込砂利及びコンクリート再生骨材等の粗粒材料で、ごみ、どろ、有機物などを有害量含んではならない。

【省略】

(4) 80 mm級以下の切込砂利及びコンクリート再生骨材等の粗粒材料は、全量について、75 μmふるいを通過するものが、4.75 mmふるいを通過するものに対し、切込砂利で 9%以下、破砕面が 30%以上の切込砂利で 12%以下、切込碎石及びコンクリート再生骨材で 15%以下でなければならない。

なお、コンクリート再生骨材は及び鉄鋼スラブは、凍上試験に合格するもので、工事監督員の承諾を得たものを使用しなければならない。地盤工学会基準の凍上試験により判定する場合は、凍上速度が 0.1 mm／h 以下でなければならない。

備 考

表内、字句の改正

字句の追加

字句の削除

新 旧 対 照 表

改 正					現 行					備 考																																						
表 2－5－7 凍上抑制層用粗粒材料の粒度					表 2－5－7 凍上抑制層用粗粒材料の粒度					字句の削除																																						
<table><tr><th rowspan="2">呼び名 ふるい目</th><th colspan="4">ふるい通過質量百分率（％）</th></tr><tr><th>90mm</th><th>53mm</th><th>37. 5mm</th><th>4. 75mm</th></tr><tr><td>80mm</td><td>100</td><td>70～100</td><td>—</td><td>20～65</td></tr><tr><td>40mm</td><td>—</td><td>100</td><td>70～100</td><td>20～65</td></tr></table>					呼び名 ふるい目	ふるい通過質量百分率（％）					90mm	53mm	37. 5mm	4. 75mm	80mm	100	70～100	—	20～65	40mm	—	100	70～100	20～65	<table><tr><th rowspan="2">呼び名 ふるい目</th><th colspan="4">ふるい通過質量百分率（％）</th></tr><tr><th>90mm</th><th>53mm</th><th>37. 5mm</th><th>4. 75mm</th></tr><tr><td>80mm</td><td>100</td><td>70～100</td><td>—</td><td>20～65</td></tr><tr><td>40mm</td><td>—</td><td>100</td><td>70～100</td><td>20～65</td></tr></table>					呼び名 ふるい目	ふるい通過質量百分率（％）				90mm	53mm	37. 5mm	4. 75mm	80mm	100	70～100	—	20～65	40mm	—	100	70～100	20～65
呼び名 ふるい目	ふるい通過質量百分率（％）																																															
	90mm	53mm	37. 5mm	4. 75mm																																												
80mm	100	70～100	—	20～65																																												
40mm	—	100	70～100	20～65																																												
呼び名 ふるい目	ふるい通過質量百分率（％）																																															
	90mm	53mm	37. 5mm	4. 75mm																																												
80mm	100	70～100	—	20～65																																												
40mm	—	100	70～100	20～65																																												
<p>（注 1） 破砕面が 30％以上の切込砂利とは、玉石または砂利、切込砂利等を砕いたもので、4. 75 mmふるいに止まるもののうちの質量で、30％以上が少なくとも一つの破砕面をもつものである。</p> <p>（注 2） 凍上試験は、地盤工学会基準の凍上性判定のための土の凍上試験方法（JGS0172-2009）、道路土工、排水工指針の資料－10 土の凍上試験方法（開発局法）、または東日本高速道路株式会社規格の土の凍上試験方法（JHS112）による。</p> <p>（注 3） 製造施設ごとにおける試験による品質確認の頻度について、コンクリート再生骨材は年 1 回以上_____とし、品質に変動が見られる場合は確認回数を増やすなど考慮すること。</p>					<p>（注 1） 破砕面が 30％以上の切込砂利とは、玉石または砂利、切込砂利等を砕いたもので、4. 75 mmふるいに止まるもののうちの質量で、30％以上が少なくとも一つの破砕面をもつものである。</p> <p>（注 2） 凍上試験は、地盤工学会基準の凍上性判定のための土の凍上試験方法（JGS0172-2009）、道路土工、排水工指針の資料－10 土の凍上試験方法（開発局法）、または東日本高速道路株式会社規格の土の凍上試験方法（JHS112）による。</p> <p>（注 3） 製造施設ごとにおける試験による品質確認の頻度について、コンクリート再生骨材は年 1 回以上、<u>鉄鋼スラブは年 2 回以上</u>とし、品質に変動が見られる場合は確認回数を増やすなど考慮すること。</p>																																											
2 しや断層用材料					2 しや断層用材料																																											
しや断層用材料の品質は、凍上抑制層用材料に準ずるものとするが、コンクリート再生骨材の凍上試験の規格は適用しないものとする。					しや断層用材料の品質は、凍上抑制層用材料に準ずるものとするが、コンクリート再生骨材の凍上試験の規格は適用しないものとする。																																											
【省略】					【省略】																																											



新 旧 対 照 表

改 正	現 行	備 考
<div>第7節 鋼 材</div> <div>2－7－1 一般事項</div> <div>【省略】</div> <div>2－7－5 鋳鉄品、鋳鋼品及び鍛鋼品</div> <div>鋳鉄品、鋳鋼品及び鍛鋼品は、以下の規格に適合するものとする。</div> <div><div>JIS G 3201（炭素鋼鍛鋼品）</div><div>記号 SF</div></div> <div><div>JIS G 4051（機械構造用炭素鋼鋼材）</div><div>記号 S10C～SC58C、S09CK～S20CK</div></div> <div><div>JIS G 5101（炭素鋼鋳鋼品）</div><div>記号 SC</div></div> <div><div>JIS G 5102（溶接構造用鋳鋼品）</div><div>記号 SCW</div></div> <div><div>JIS G 5111（構造用高張力炭素鋼及び低合金鋼鋳鋼品）</div><div>記号 SCC、SCMn、SCSiMn、SCMnCr SCMnM、SCCrM、SCMnCrM、SCNCrM</div></div> <div><div>JIS G 5121（ステンレス鋼鋳鋼品）</div><div>記号 SCS</div></div> <div><div>JIS G 5501（ねずみ鋳鉄品）</div><div>記号 FC</div></div> <div><div>JIS G 5502（球状黒鉛鋳鉄品）</div><div>記号 FCD</div></div> <div><div><div></div></div></div> <div><div>JIS G 5526（ダクタイル鋳鉄管）</div><div>記号 D1～4、5</div></div> <div><div>JIS G 5527（ダクタイル鋳鉄異形管）</div><div>記号 DF</div></div> <div><div>JDPA G 1027（農業用水用ダクタイル鋳鉄管）</div><div>記号 DA ～DD</div></div> <div><div>JIS H 2202（鋳物用銅合金地金）</div><div>記号 CAC</div></div> <div><div>JDPA G 1027（農業用水用ダクタイル鋳鉄管）</div><div>記号 DA～DD</div></div> <div><div>JDPA G 1029（推進工法用ダクタイル鋳鉄管）</div><div>記号 D1～D5、DPF</div></div> <div><div>JDPA G 1042（NS 形ダクタイル鋳鉄管）</div><div>記号 D1、D2、DS</div></div> <div><div>JDPA G 1046（PN 形ダクタイル鋳鉄管）</div><div>記号 D1～D4</div></div> <div><div>JDPA G 1053-2020（ALW 形ダクタイル鋳鉄管）</div><div>記号 AL1、AL2、AW</div></div> <div>【省略】</div>	<div>第7節 鋼 材</div> <div>2－7－1 一般事項</div> <div>【省略】</div> <div>2－7－5 鋳鉄品、鋳鋼品及び鍛鋼品</div> <div>鋳鉄品、鋳鋼品及び鍛鋼品は、以下の規格に適合するものとする。</div> <div><div>JIS G 3201（炭素鋼鍛鋼品）</div><div>記号 SF</div></div> <div><div>JIS G 4051（機械構造用炭素鋼鋼材）</div><div>記号 S10C～SC58C、S09CK～S20CK</div></div> <div><div>JIS G 5101（炭素鋼鋳鋼品）</div><div>記号 SC</div></div> <div><div>JIS G 5102（溶接構造用鋳鋼品）</div><div>記号 SCW</div></div> <div><div>JIS G 5111（構造用高張力炭素鋼及び低合金鋼鋳鋼品）</div><div>記号 SCC、SCMn、SCSiMn、SCMnCr SCMnM、SCCrM、SCMnCrM、SCNCrM</div></div> <div><div>JIS G 5121（ステンレス鋼鋳鋼品）</div><div>記号 SCS</div></div> <div><div>JIS G 5501（ねずみ鋳鉄品）</div><div>記号 FC</div></div> <div><div>JIS G 5502（球状黒鉛鋳鉄品）</div><div>記号 FCD</div></div> <div><div><u>JIS G 5525（排水用鋳鉄管）</u></div></div> <div><div>JIS G 5526（ダクタイル鋳鉄管）</div><div>記号 D1～4、5</div></div> <div><div>JIS G 5527（ダクタイル鋳鉄異形管）</div><div>記号 DF</div></div> <div><div>JDPA G 1027（農業用水用ダクタイル鋳鉄管）</div><div>記号 DA ～DD</div></div> <div><div>JIS H 2202（鋳物用銅合金地金）</div><div>記号 CAC</div></div> <div><div>JDPA G 1027（農業用水用ダクタイル鋳鉄管）</div><div>記号 DA～DD</div></div> <div><div>JDPA G 1029（推進工法用ダクタイル鋳鉄管）</div><div>記号 D1～D5、DPF</div></div> <div><div>JDPA G 1042（NS 形ダクタイル鋳鉄管）</div><div>記号 D1、D2、DS</div></div> <div><div>JDPA G 1046（PN 形ダクタイル鋳鉄管）</div><div>記号 D1～D4</div></div> <div><div>JDPA G 1053-2020（ALW 形ダクタイル鋳鉄管）</div><div>記号 AL1、AL2、AW</div></div> <div>【省略】</div>	<div>字句の削除</div>

改 正	現 行	備 考																																																																																																																																																																																																																																														
<div>第 8 節 セメント及び混和材料</div> <div>2－8－1 一般事項</div> <div>【省略】</div> <div>2－8－5 コンクリートの標準配合（参考）</div> <div>コンクリートの標準配合は表 2－8－5 生コンクリート標準配合表のとおりとし、一般的な鉄筋コンクリート構造物<sup>注1</sup>のスランプ値は 12 cmを標準とする。</div> <div>これによらない場合は、受注者は、工事監督員と協議しなければならない。</div> <div>（注 1） 一般的な鉄筋コンクリート構造物とは、コンクリート舗装工、場所打ち杭等の水中コンクリート及びトンネル覆工を除くものとする。</div> <div>表 2－8－5 生コンクリート標準配合表</div> <table><tr><th>記 号</th><th>設 計 基 準 強 度 N／mm<sup>2</sup></th><th>ス ラ ン プ cm</th><th>空 気 量 %</th><th>最 大 水 セ メ ン ト 比 %</th><th>粗 骨 材 最 大 寸 法 mm</th><th>最 小 単 位 セ メ ン ト 量 kg／m<sup>3</sup></th></tr><tr><td>C－1</td><td>－</td><td>8.0</td><td>4.5</td><td>－</td><td>20 or 25</td><td>－</td></tr><tr><td>C－1P</td><td>－</td><td>8.0</td><td>4.5</td><td>－</td><td>20 or 25</td><td>270</td></tr><tr><td colspan="7">【省略】</td></tr><tr><td>C－9</td><td>－</td><td>15.0</td><td>*1 4.0 or 4.5</td><td>50</td><td>40</td><td>370</td></tr><tr><td>C－9S</td><td>18</td><td>15.0～18.0</td><td>5.5</td><td>50</td><td>40</td><td>340</td></tr><tr><td>C－10</td><td>18</td><td>8.0</td><td>5.0</td><td>55</td><td>20 or 25</td><td>－</td></tr><tr><td>RC－1</td><td>21</td><td>8.0 or 12.0</td><td>4.5</td><td>55</td><td>40</td><td>280</td></tr><tr><td>RC－1S (b)・(c)</td><td>21</td><td>12.0</td><td>5.5</td><td>45</td><td>40</td><td>300</td></tr><tr><td>RC－1S (a)</td><td>21</td><td>12.0</td><td>4.5</td><td>50</td><td>40</td><td>280</td></tr><tr><td>RC－2</td><td>24</td><td>8.0 or 12.0</td><td>5.0</td><td>55</td><td>20 or 25</td><td>280</td></tr><tr><td>RC－2－1</td><td>24</td><td>12.0</td><td>4.5</td><td>55</td><td>40</td><td>280</td></tr><tr><td>RC－2－1S (b)・(c)</td><td>24</td><td>12.0</td><td>5.5</td><td>45</td><td>40</td><td>300</td></tr><tr><td>RC－2－1S (a)</td><td>24</td><td>12.0</td><td>4.5</td><td>50</td><td>40</td><td>280</td></tr><tr><td>RC－3</td><td>30</td><td>8.0 or 12.0</td><td>5.0</td><td>55</td><td>20 or 25</td><td>280</td></tr><tr><td>RC－4</td><td>24</td><td>12.0</td><td>5.0</td><td>55</td><td>20 or 25</td><td>280</td></tr><tr><td>RC－4S (b)・(c)</td><td>24</td><td>12.0</td><td>6.0</td><td>45</td><td>20 or 25</td><td>330</td></tr></table> <div>【省略】</div>	記 号	設 計 基 準 強 度 N／mm <sup>2</sup>	ス ラ ン プ cm	空 気 量 %	最 大 水 セ メ ン ト 比 %	粗 骨 材 最 大 寸 法 mm	最 小 単 位 セ メ ン ト 量 kg／m <sup>3</sup>	C－1	－	8.0	4.5	－	20 or 25	－	C－1P	－	8.0	4.5	－	20 or 25	270	【省略】							C－9	－	15.0	*1 4.0 or 4.5	50	40	370	C－9S	18	15.0～18.0	5.5	50	40	340	C－10	18	8.0	5.0	55	20 or 25	－	RC－1	21	8.0 or 12.0	4.5	55	40	280	RC－1S (b)・(c)	21	12.0	5.5	45	40	300	RC－1S (a)	21	12.0	4.5	50	40	280	RC－2	24	8.0 or 12.0	5.0	55	20 or 25	280	RC－2－1	24	12.0	4.5	55	40	280	RC－2－1S (b)・(c)	24	12.0	5.5	45	40	300	RC－2－1S (a)	24	12.0	4.5	50	40	280	RC－3	30	8.0 or 12.0	5.0	55	20 or 25	280	RC－4	24	12.0	5.0	55	20 or 25	280	RC－4S (b)・(c)	24	12.0	6.0	45	20 or 25	330	<div>第 8 節 セメント及び混和材料</div> <div>2－8－1 一般事項</div> <div>【省略】</div> <div>2－8－5 コンクリートの標準配合（参考）</div> <div>コンクリートの標準配合は表 2－8－5 生コンクリート標準配合表のとおりとし、一般的な鉄筋コンクリート構造物<sup>注1</sup>のスランプ値は 12 cmを標準とする。</div> <div>これによらない場合は、受注者は、工事監督員と協議しなければならない。</div> <div>（注 1） 一般的な鉄筋コンクリート構造物とは、コンクリート舗装工、場所打ち杭等の水中コンクリート及びトンネル覆工を除くものとする。</div> <div>表 2－8－5 生コンクリート標準配合表</div> <table><tr><th>記 号</th><th>設 計 基 準 強 度 N／mm<sup>2</sup></th><th>ス ラ ン プ cm</th><th>空 気 量 %</th><th>最 大 水 セ メ ン ト 比 %</th><th>粗 骨 材 最 大 寸 法 mm</th><th>最 小 単 位 セ メ ン ト 量 kg／m<sup>3</sup></th></tr><tr><td>C－1</td><td>－</td><td>8.0</td><td>4.5</td><td>－</td><td>20 or 25</td><td>－</td></tr><tr><td>C－1P</td><td>－</td><td>8.0</td><td>4.5</td><td>－</td><td>20 or 25</td><td>270</td></tr><tr><td colspan="7">【省略】</td></tr><tr><td>C－9</td><td>－</td><td>15.0</td><td>*1 4.0 or 4.5</td><td>50</td><td>40</td><td>370</td></tr><tr><td>C－9S</td><td>18</td><td>15.0～18.0</td><td>5.5</td><td>50</td><td>40</td><td>340</td></tr><tr><td>C－10</td><td>18</td><td>8.0</td><td>5.0</td><td>55</td><td>20 or 25</td><td>－</td></tr><tr><td>RC－1</td><td>21</td><td>12.0</td><td>4.5</td><td>55</td><td>40</td><td>280</td></tr><tr><td>RC－1S (b)・(c)</td><td>21</td><td>12.0</td><td>5.5</td><td>45</td><td>40</td><td>300</td></tr><tr><td>RC－1S (a)</td><td>21</td><td>12.0</td><td>4.5</td><td>50</td><td>40</td><td>280</td></tr><tr><td>RC－2</td><td>24</td><td>8.0 or 12.0</td><td>5.0</td><td>55</td><td>20 or 25</td><td>280</td></tr><tr><td>RC－2－1</td><td>24</td><td>12.0</td><td>4.5</td><td>55</td><td>40</td><td>280</td></tr><tr><td>RC－2－1S (b)・(c)</td><td>24</td><td>12.0</td><td>5.5</td><td>45</td><td>40</td><td>300</td></tr><tr><td>RC－2－1S (a)</td><td>24</td><td>12.0</td><td>4.5</td><td>50</td><td>40</td><td>280</td></tr><tr><td>RC－3</td><td>30</td><td>8.0 or 12.0</td><td>5.0</td><td>55</td><td>20 or 25</td><td>280</td></tr><tr><td>RC－4</td><td>24</td><td>12.0</td><td>5.0</td><td>55</td><td>20 or 25</td><td>280</td></tr><tr><td>RC－4S (b)・(c)</td><td>24</td><td>12.0</td><td>6.0</td><td>45</td><td>20 or 25</td><td>330</td></tr></table> <div>【省略】</div>	記 号	設 計 基 準 強 度 N／mm <sup>2</sup>	ス ラ ン プ cm	空 気 量 %	最 大 水 セ メ ン ト 比 %	粗 骨 材 最 大 寸 法 mm	最 小 単 位 セ メ ン ト 量 kg／m <sup>3</sup>	C－1	－	8.0	4.5	－	20 or 25	－	C－1P	－	8.0	4.5	－	20 or 25	270	【省略】							C－9	－	15.0	*1 4.0 or 4.5	50	40	370	C－9S	18	15.0～18.0	5.5	50	40	340	C－10	18	8.0	5.0	55	20 or 25	－	RC－1	21	12.0	4.5	55	40	280	RC－1S (b)・(c)	21	12.0	5.5	45	40	300	RC－1S (a)	21	12.0	4.5	50	40	280	RC－2	24	8.0 or 12.0	5.0	55	20 or 25	280	RC－2－1	24	12.0	4.5	55	40	280	RC－2－1S (b)・(c)	24	12.0	5.5	45	40	300	RC－2－1S (a)	24	12.0	4.5	50	40	280	RC－3	30	8.0 or 12.0	5.0	55	20 or 25	280	RC－4	24	12.0	5.0	55	20 or 25	280	RC－4S (b)・(c)	24	12.0	6.0	45	20 or 25	330	表内、字句の改正
記 号	設 計 基 準 強 度 N／mm <sup>2</sup>	ス ラ ン プ cm	空 気 量 %	最 大 水 セ メ ン ト 比 %	粗 骨 材 最 大 寸 法 mm	最 小 単 位 セ メ ン ト 量 kg／m <sup>3</sup>																																																																																																																																																																																																																																										
C－1	－	8.0	4.5	－	20 or 25	－																																																																																																																																																																																																																																										
C－1P	－	8.0	4.5	－	20 or 25	270																																																																																																																																																																																																																																										
【省略】																																																																																																																																																																																																																																																
C－9	－	15.0	*1 4.0 or 4.5	50	40	370																																																																																																																																																																																																																																										
C－9S	18	15.0～18.0	5.5	50	40	340																																																																																																																																																																																																																																										
C－10	18	8.0	5.0	55	20 or 25	－																																																																																																																																																																																																																																										
RC－1	21	8.0 or 12.0	4.5	55	40	280																																																																																																																																																																																																																																										
RC－1S (b)・(c)	21	12.0	5.5	45	40	300																																																																																																																																																																																																																																										
RC－1S (a)	21	12.0	4.5	50	40	280																																																																																																																																																																																																																																										
RC－2	24	8.0 or 12.0	5.0	55	20 or 25	280																																																																																																																																																																																																																																										
RC－2－1	24	12.0	4.5	55	40	280																																																																																																																																																																																																																																										
RC－2－1S (b)・(c)	24	12.0	5.5	45	40	300																																																																																																																																																																																																																																										
RC－2－1S (a)	24	12.0	4.5	50	40	280																																																																																																																																																																																																																																										
RC－3	30	8.0 or 12.0	5.0	55	20 or 25	280																																																																																																																																																																																																																																										
RC－4	24	12.0	5.0	55	20 or 25	280																																																																																																																																																																																																																																										
RC－4S (b)・(c)	24	12.0	6.0	45	20 or 25	330																																																																																																																																																																																																																																										
記 号	設 計 基 準 強 度 N／mm <sup>2</sup>	ス ラ ン プ cm	空 気 量 %	最 大 水 セ メ ン ト 比 %	粗 骨 材 最 大 寸 法 mm	最 小 単 位 セ メ ン ト 量 kg／m <sup>3</sup>																																																																																																																																																																																																																																										
C－1	－	8.0	4.5	－	20 or 25	－																																																																																																																																																																																																																																										
C－1P	－	8.0	4.5	－	20 or 25	270																																																																																																																																																																																																																																										
【省略】																																																																																																																																																																																																																																																
C－9	－	15.0	*1 4.0 or 4.5	50	40	370																																																																																																																																																																																																																																										
C－9S	18	15.0～18.0	5.5	50	40	340																																																																																																																																																																																																																																										
C－10	18	8.0	5.0	55	20 or 25	－																																																																																																																																																																																																																																										
RC－1	21	12.0	4.5	55	40	280																																																																																																																																																																																																																																										
RC－1S (b)・(c)	21	12.0	5.5	45	40	300																																																																																																																																																																																																																																										
RC－1S (a)	21	12.0	4.5	50	40	280																																																																																																																																																																																																																																										
RC－2	24	8.0 or 12.0	5.0	55	20 or 25	280																																																																																																																																																																																																																																										
RC－2－1	24	12.0	4.5	55	40	280																																																																																																																																																																																																																																										
RC－2－1S (b)・(c)	24	12.0	5.5	45	40	300																																																																																																																																																																																																																																										
RC－2－1S (a)	24	12.0	4.5	50	40	280																																																																																																																																																																																																																																										
RC－3	30	8.0 or 12.0	5.0	55	20 or 25	280																																																																																																																																																																																																																																										
RC－4	24	12.0	5.0	55	20 or 25	280																																																																																																																																																																																																																																										
RC－4S (b)・(c)	24	12.0	6.0	45	20 or 25	330																																																																																																																																																																																																																																										

新 旧 対 照 表		
改 正	現 行	備 考
<p><b>第 9 節 セメントコンクリート製品</b></p> <p><b>2－9－1 一般事項</b></p> <p>【省略】</p> <p><b>2－9－5 コンクリートブロック（工場製品）</b></p> <p>1 品 質</p> <p>【省略】</p> <p>2 材 料</p> <p>（1）セメント</p> <p>セメントは、次のいずれかの規格に適合するものでなければならない。</p> <p>① JIS R 5210（ポルトランドセメント）</p> <p>② JIS R 5211（高炉セメント）</p> <p>③ JIS R 5212（シリカセメント）</p> <p>④ JIS R 5213（フライアッシュセメント）</p> <p><u>⑤ JIS R 5214（エコセメント）</u></p> <p>【省略】</p> <p>3 試 験</p> <p>（1）質量試験</p> <p>ブロックの質量試験は、1 個当たりの質量を<u>気乾</u>状態で測定して行う。</p> <p>【省略】</p> <p>6 データのとりまとめ</p> <p>ブロック製造工場は、製造期間中の品質管理データを 1 ヶ月単位に取りまとめ閲覧できる様にしておくこと。品質特性の内、寸法は形式規格毎、圧縮強度及び空気量は配合毎とし、1 日 1 回 3 個の<u>試</u>料により <math>\bar{X}</math>－R 管理図及びヒストグラム（各月後との累計資料数による）による管理とする。</p> <p>【省略】</p>	<p><b>第 9 節 セメントコンクリート製品</b></p> <p><b>2－9－1 一般事項</b></p> <p>【省略】</p> <p><b>2－9－5 コンクリートブロック（工場製品）</b></p> <p>1 品 質</p> <p>【省略】</p> <p>2 材 料</p> <p>（1）セメント</p> <p>セメントは、次のいずれかの規格に適合するものでなければならない。</p> <p>① JIS R 5210（ポルトランドセメント）</p> <p>② JIS R 5211（高炉セメント）</p> <p>③ JIS R 5212（シリカセメント）</p> <p>④ JIS R 5213（フライアッシュセメント）</p> <hr/> <p>【省略】</p> <p>3 試 験</p> <p>（1）質量試験</p> <p>ブロックの質量試験は、1 個当たりの質量を<u>表面乾燥飽水</u>状態で測定して行う。</p> <p>【省略】</p> <p>6 データのとりまとめ</p> <p>ブロック製造工場は、製造期間中の品質管理データを 1 ヶ月単位に取りまとめ閲覧できる様にしておくこと。品質特性の内、寸法は形式規格毎、圧縮強度及び空気量は配合毎とし、1 日 1 回 3 個の<u>資</u>料により <math>\bar{X}</math>－R 管理図及びヒストグラム（各月後との累計資料数による）による管理とする。</p> <p>【省略】</p>	<p>字句の追加</p> <p>字句の改正</p> <p>字句の改正</p>

改				正				現				行				備 考															
第 10 節 瀝青材料																第 10 節 瀝青材料															
2－10－1 一般瀝青材料																2－10－1 一般瀝青材料															
1 舗装用石油アスファルトは、2－5－6 安定材の表 2－5－6－1 の規格に適合するものとする。																1 舗装用石油アスファルトは、2－5－6 安定材の表 2－5－6－1 の規格に適合するものとする。															
【省略】																【省略】															
3 石油アスファルト乳剤は、表 2－5－6－2、表 2－10－1－2 の規格に適合するものとする。																3 石油アスファルト乳剤は、表 2－5－6－2、表 2－10－1－2 の規格に適合するものとする。															
表 2－10－1－2 ゴム入りアスファルト乳剤の標準的性状																表 2－10－1－2 ゴム入りアスファルト乳剤の標準的性状															
項 目				種類及び記号				P K R－T				項 目				種類及び記号				P K R－T											
								1～10												1～10											
エングラード (25℃)								1～10				エングラード (25℃)								1～10											
ふるい残留分 (1.18mm)				%				0.3以下				ふるい残留分 (1.18mm)				%				0.3以下											
付着度								2／3以上				付着度								2／3以下											
粒子の電荷								陽 (＋)				粒子の電荷								陽 (＋)											
蒸発残留分				%				50以上				蒸発残留分				%				50以上											
蒸 発 残 留 物		針入度 (25℃)		1／10mm		60を超え150以下		蒸 発 残 留 物		針入度 (25℃)		1／10mm		60を超え150以下		蒸 発 残 留 物		針入度 (25℃)		1／10mm		60を超え150以下									
		軟化点		℃		42.0以上				軟化点		℃		42.0以上																	
		タフネス		(25℃)		N・m				3.0以上		タフネス		(25℃)				N・m		3.0以上											
				(15℃)		N・m				—				(15℃)				N・m		—											
		テナシティ		(25℃)		N・m				1.5以上		テナシティ		(25℃)				N・m		1.5以上		テナシティ		(25℃)		N・m		1.5以上			
				(15℃)		N・m				—				(15℃)				N・m		—											
貯蔵安定度 (24時間)				質量%				1以下				貯蔵安定度 (24時間)				質量%				1以下											
(日本アスファルト乳剤協会規格)																(日本アスファルト乳剤協会規格)															
【省略】																【省略】															

表内、字句の改正

改	正	現	行	備	考																																																																																						
<div>第 11 節 生芝及びそだ等</div> <div>2－11－1 生芝</div> <div>1 工事で使用する生芝の種類は、設計図書によるものとし、種子配合及び芝生についての品質規格証明書を提出したのち使用すること。</div> <div>なお、設計図書で特に指定されていない場合は、土木工事用の栽培芝（土工用栽培芝）を使用しなければならない。</div> <div>【省略】</div> <div>7 目串は長さ 18 cm程度の竹、柳、または割木で折れにくいものとする。</div> <div>生芝の寸法及び使用量は、下表を標準とする。</div> <div>表 2－11－1 生芝の寸法及び使用量</div> <table><tr><th rowspan="3"></th><th colspan="4">寸 法（cm）</th><th rowspan="3">厚さ</th><th rowspan="3">使用量</th></tr><tr><th colspan="2">幅</th><th colspan="2">長 さ</th></tr><tr><th><u>ブロック芝</u></th><th><u>ロール芝</u></th><th>ブロック芝</th><th>ロール芝</th></tr><tr><td>張芝</td><td><u>20</u></td><td><u>30以上</u></td><td>30</td><td>90以上</td><td>3</td><td>10㎡／10㎡</td></tr><tr><td>耳芝</td><td colspan="2">15</td><td>30</td><td>90以上</td><td>3</td><td>1.5㎡／10㎡</td></tr><tr><td>筋芝</td><td colspan="2">15</td><td>30</td><td>90以上</td><td>3</td><td>5.0㎡／10㎡</td></tr><tr><td>積芝</td><td colspan="2">30</td><td>30</td><td>90以上</td><td>3</td><td>100㎡／10㎡</td></tr></table> <div>【省略】</div>			寸 法（cm）				厚さ	使用量	幅		長 さ		<u>ブロック芝</u>	<u>ロール芝</u>	ブロック芝	ロール芝	張芝	<u>20</u>	<u>30以上</u>	30	90以上	3	10㎡／10㎡	耳芝	15		30	90以上	3	1.5㎡／10㎡	筋芝	15		30	90以上	3	5.0㎡／10㎡	積芝	30		30	90以上	3	100㎡／10㎡	<div>第 11 節 生芝及びそだ等</div> <div>2－11－1 生芝</div> <div>1 工事で使用する生芝の種類は、設計図書によるものとし、種子配合及び芝生についての品質規格証明書を提出したのち使用すること。</div> <div>なお、設計図書で特に指定されていない場合は、土木工事用の栽培芝（土工用栽培芝）を使用しなければならない。</div> <div>【省略】</div> <div>7 目串は長さ 18 cm程度の竹、柳、または割木で折れにくいものとする。</div> <div>生芝の寸法及び使用量は、下表を標準とする。</div> <div>表 2－11－1 生芝の寸法及び使用量</div> <table><tr><th rowspan="3"></th><th colspan="4">寸 法（cm）</th><th rowspan="3">厚さ</th><th rowspan="3">使用量</th></tr><tr><th colspan="2">幅</th><th colspan="2">長 さ</th></tr><tr><th><u>—</u></th><th><u>—</u></th><th>ブロック芝</th><th>ロール芝</th></tr><tr><td>張芝</td><td colspan="2"><u>30</u></td><td>30</td><td>90以上</td><td>3</td><td>10㎡／10㎡</td></tr><tr><td>耳芝</td><td colspan="2">15</td><td>30</td><td>90以上</td><td>3</td><td>1.5㎡／10㎡</td></tr><tr><td>筋芝</td><td colspan="2">15</td><td>30</td><td>90以上</td><td>3</td><td>5.0㎡／10㎡</td></tr><tr><td>積芝</td><td colspan="2">30</td><td>30</td><td>90以上</td><td>3</td><td>100㎡／10㎡</td></tr></table> <div>【省略】</div>			寸 法（cm）				厚さ	使用量	幅		長 さ		<u>—</u>	<u>—</u>	ブロック芝	ロール芝	張芝	<u>30</u>		30	90以上	3	10㎡／10㎡	耳芝	15		30	90以上	3	1.5㎡／10㎡	筋芝	15		30	90以上	3	5.0㎡／10㎡	積芝	30		30	90以上	3	100㎡／10㎡	表内、字句の改正	
	寸 法（cm）				厚さ	使用量																																																																																					
	幅		長 さ																																																																																								
	<u>ブロック芝</u>	<u>ロール芝</u>	ブロック芝	ロール芝																																																																																							
張芝	<u>20</u>	<u>30以上</u>	30	90以上	3	10㎡／10㎡																																																																																					
耳芝	15		30	90以上	3	1.5㎡／10㎡																																																																																					
筋芝	15		30	90以上	3	5.0㎡／10㎡																																																																																					
積芝	30		30	90以上	3	100㎡／10㎡																																																																																					
	寸 法（cm）				厚さ	使用量																																																																																					
	幅		長 さ																																																																																								
	<u>—</u>	<u>—</u>	ブロック芝	ロール芝																																																																																							
張芝	<u>30</u>		30	90以上	3	10㎡／10㎡																																																																																					
耳芝	15		30	90以上	3	1.5㎡／10㎡																																																																																					
筋芝	15		30	90以上	3	5.0㎡／10㎡																																																																																					
積芝	30		30	90以上	3	100㎡／10㎡																																																																																					

改 正		現 行		備 考
第 13 節 塗 料		第 13 節 塗 料		表内、字句の削除
2－13－1 一般事項		2－13－1 一般事項		
1 塗料は、それぞれ表 2－13－1 の規格に適合したものでなければならない。		1 塗料は、それぞれ表 2－13－1 の規格に適合したものでなければならない。		
表 2－13－1 塗料規格		表 2－13－1 塗料規格		
塗料名	対応規格	塗料名	対応規格	
エッチングプライマー 2 種（長ばく型） エッチングプライマー 1 種（短ばく型）	JIS K 5633	エッチングプライマー 2 種（長ばく型） エッチングプライマー 1 種（短ばく型）	JIS K 5633	
ジンクリッチプライマー（ペイント）有機系 ジンクリッチプライマー（ペイント）無機系	鋼道路橋 防食便覧による	ジンクリッチプライマー（ペイント）有機系 ジンクリッチプライマー（ペイント）無機系	鋼道路橋 塗装 防食便覧による	
鉛・クロムフリーさび止めペイント（1.2 種）	JIS K 5674	鉛・クロムフリーさび止めペイント（1.2 種）	JIS K 5674	
エポキシ樹脂塗料（下塗料）	鋼道路橋 防食便覧による	エポキシ樹脂塗料（下塗料）	鋼道路橋 塗装 防食便覧による	
エポキシ樹脂塗料（下・中・上塗用）	機械工事塗装要領(案)・同解説による	エポキシ樹脂塗料（下・中・上塗用）	機械工事塗装要領(案)・同解説による	
合成樹脂ペイント 2 種（中・上塗用） （長油性フタル酸樹脂）	JIS K 5516	合成樹脂ペイント 2 種（中・上塗用） （長油性フタル酸樹脂）	JIS K 5516	
フェノール樹脂系 M I O 塗料（中塗用）	鋼道路橋 防食便覧による	フェノール樹脂系 M I O 塗料（中塗用）	鋼道路橋 塗装 防食便覧による	
エポキシ樹脂 M I O 塗料（中塗用）	鋼道路橋 防食便覧による	エポキシ樹脂 M I O 塗料（中塗用）	鋼道路橋 塗装 防食便覧による	
ポリウレタン樹脂塗料（中、上塗用）	鋼道路橋 防食便覧による	ポリウレタン樹脂塗料（中、上塗用）	鋼道路橋 塗装 防食便覧による	
シリコンアルキド樹脂塗料（中、上塗用）	鋼道路橋 防食便覧による	シリコンアルキド樹脂塗料（中、上塗用）	鋼道路橋 塗装 防食便覧による	
ふっ素樹脂塗料（中、上塗用）	鋼道路橋 防食便覧による	ふっ素樹脂塗料（中、上塗用）	鋼道路橋 塗装 防食便覧による	
変性エポキシ樹脂塗料（下塗用）	鋼道路橋 防食便覧による	変性エポキシ樹脂塗料（下塗用）	鋼道路橋 塗装 防食便覧による	
無溶剤型変性エポキシ樹脂塗料	鋼道路橋 防食便覧による	無溶剤型変性エポキシ樹脂塗料	鋼道路橋 塗装 防食便覧による	
無溶剤型タールエポキシ樹脂塗料	鋼道路橋 防食便覧による	無溶剤型タールエポキシ樹脂塗料	鋼道路橋 塗装 防食便覧による	
超厚膜形エポキシ樹脂塗料	鋼道路橋 防食便覧による	超厚膜形エポキシ樹脂塗料	鋼道路橋 塗装 防食便覧による	
アルミニウムペイント	JIS K 5492	アルミニウムペイント	JIS K 5492	
【省略】		【省略】		

改	正	現	行	備	考																																																																																																																															
<div>第 14 節 道路標識及び区画線</div> <div>2－14－1 道路標識</div> <div>1 共通仕様書に示されないものについては道路標識設置基準・同解説及び道路標識ハンドブックによるものとする。</div> <div>2 標示板、支柱、補強材、取付金具、反射シートの品質は、以下の規格に適合するものとする。</div> <div>(1) 標 示 板</div> <div>【省略】</div> <div>(4) 反射シート</div> <div>標示板に使用する反射シートは、ガラスビーズをプラスチックの中に封入したレンズ型反射シートまたは、空気層の中にガラスビーズをプラスチックで覆ったカプセルレンズ型反射シートとし、その性能は表 2－14－1－1、表 2－14－1－2 に示す規格以上のものとする。</div> <div>また、反射シートは、屋外にさらされても、著しい色の変化、ひびわれ、剥がれが生じないものとする。</div> <div>なお、表 2－14－1－1、表 2－14－1－2 に示した品質以外の反射シートを用いる場合に、受注者は工事監督員の確認を得なければならない。</div> <div>【省略】</div> <div>表 2－14－1－2 カプセルレンズ型反射シートの反射性能</div> <table><tr><th>観測角</th><th>入射角</th><th>白</th><th>黄</th><th>赤</th><th>緑</th><th>青</th></tr><tr><td rowspan="3">12′ (0.2° )</td><td>5°</td><td>250</td><td>170</td><td>45</td><td>45</td><td>20</td></tr><tr><td>30°</td><td>150</td><td>100</td><td>25</td><td>25</td><td>11</td></tr><tr><td>40°</td><td>110</td><td>70</td><td>16</td><td>16</td><td>8.0</td></tr><tr><td rowspan="3">20′ (0.33° )</td><td>5°</td><td>180</td><td>122</td><td>25</td><td>21</td><td>14</td></tr><tr><td>30°</td><td>100</td><td>67</td><td>14</td><td>11</td><td>7.0</td></tr><tr><td>40°</td><td>95</td><td>64</td><td>13</td><td>11</td><td>7.0</td></tr><tr><td rowspan="3">2.0°</td><td>5°</td><td>5.0</td><td>3.0</td><td>0.8</td><td>0.6</td><td>0.2</td></tr><tr><td>30°</td><td>2.5</td><td>1.5</td><td>0.4</td><td>0.3</td><td>0.1</td></tr><tr><td>40°</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>0.3</td><td>0.2</td><td>0.06</td></tr></table> <div>(注 1) 試験及び測定方法は、JIS Z 9117（再帰性反射材）による。</div> <div>【省略】</div>		観測角	入射角	白	黄	赤	緑	青	12′ (0.2° )	5°	250	170	45	45	20	30°	150	100	25	25	11	40°	110	70	16	16	8.0	20′ (0.33° )	5°	180	122	25	21	14	30°	100	67	14	11	7.0	40°	95	64	13	11	7.0	2.0°	5°	5.0	3.0	0.8	0.6	0.2	30°	2.5	1.5	0.4	0.3	0.1	40°	1.5	1.0	0.3	0.2	0.06	<div>第 14 節 道路標識及び区画線</div> <div>2－14－1 道路標識</div> <div>1 共通仕様書に示されないものについては道路標識設置基準・同解説及び道路標識ハンドブックによるものとする。</div> <div>2 標示板、支柱、補強材、取付金具、反射シートの品質は、以下の規格に適合するものとする。</div> <div>(1) 標 示 板</div> <div>【省略】</div> <div>(4) 反射シート</div> <div>標示板に使用する反射シートは、ガラスビーズをプラスチックの中に封入したレンズ型反射シートまたは、空気層の中にガラスビーズをプラスチックで覆ったカプセルレンズ型反射シートとし、その性能は表 2－14－1－1、表 2－14－1－2 に示す規格以上のものとする。</div> <div>また、反射シートは、屋外にさらされても、著しい色の変化、ひびわれ、剥がれが生じないものとする。</div> <div>なお、表 2－14－1－1、表 2－14－1－2 に示した品質以外の反射シートを用いる場合に、受注者は工事監督員の確認を得なければならない。</div> <div>【省略】</div> <div>表 2－14－1－2 カプセルレンズ型反射シートの反射性能</div> <table><tr><th>観測角</th><th>入射角</th><th>白</th><th>黄</th><th>赤</th><th>緑</th><th>青</th></tr><tr><td rowspan="3">12′ (0.2° )</td><td>5°</td><td>250</td><td>170</td><td>45</td><td>45</td><td>20</td></tr><tr><td>30°</td><td>150</td><td>100</td><td>25</td><td>25</td><td>11</td></tr><tr><td>40°</td><td>110</td><td>70</td><td>16</td><td>16</td><td>8.0</td></tr><tr><td rowspan="3">20′ (0.33° )</td><td>5°</td><td>180</td><td>122</td><td>25</td><td>21</td><td>14</td></tr><tr><td>30°</td><td>100</td><td>67</td><td>14</td><td>11</td><td>7.0</td></tr><tr><td>40°</td><td>95</td><td>64</td><td>13</td><td>11</td><td>7.0</td></tr><tr><td rowspan="3">2.0°</td><td>5°</td><td>5.0</td><td>3.0</td><td>0.8</td><td>0.6</td><td>0.3</td></tr><tr><td>30°</td><td>2.5</td><td>1.5</td><td>0.4</td><td>0.3</td><td>0.1</td></tr><tr><td>40°</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>0.3</td><td>0.2</td><td>0.06</td></tr></table> <div>(注 1) 試験及び測定方法は、JIS Z 9117（再帰性反射材）による。</div> <div>【省略】</div>		観測角	入射角	白	黄	赤	緑	青	12′ (0.2° )	5°	250	170	45	45	20	30°	150	100	25	25	11	40°	110	70	16	16	8.0	20′ (0.33° )	5°	180	122	25	21	14	30°	100	67	14	11	7.0	40°	95	64	13	11	7.0	2.0°	5°	5.0	3.0	0.8	0.6	0.3	30°	2.5	1.5	0.4	0.3	0.1	40°	1.5	1.0	0.3	0.2	0.06	表内、数値の改正
観測角	入射角	白	黄	赤	緑	青																																																																																																																														
12′ (0.2° )	5°	250	170	45	45	20																																																																																																																														
	30°	150	100	25	25	11																																																																																																																														
	40°	110	70	16	16	8.0																																																																																																																														
20′ (0.33° )	5°	180	122	25	21	14																																																																																																																														
	30°	100	67	14	11	7.0																																																																																																																														
	40°	95	64	13	11	7.0																																																																																																																														
2.0°	5°	5.0	3.0	0.8	0.6	0.2																																																																																																																														
	30°	2.5	1.5	0.4	0.3	0.1																																																																																																																														
	40°	1.5	1.0	0.3	0.2	0.06																																																																																																																														
観測角	入射角	白	黄	赤	緑	青																																																																																																																														
12′ (0.2° )	5°	250	170	45	45	20																																																																																																																														
	30°	150	100	25	25	11																																																																																																																														
	40°	110	70	16	16	8.0																																																																																																																														
20′ (0.33° )	5°	180	122	25	21	14																																																																																																																														
	30°	100	67	14	11	7.0																																																																																																																														
	40°	95	64	13	11	7.0																																																																																																																														
2.0°	5°	5.0	3.0	0.8	0.6	0.3																																																																																																																														
	30°	2.5	1.5	0.4	0.3	0.1																																																																																																																														
	40°	1.5	1.0	0.3	0.2	0.06																																																																																																																														





# 新 旧 对 照 表

## 3 一般施工





新 旧 対 照 表		
改 正	現 行	備 考
<div>第4節 基礎工</div> <div>3－4－1 一般事項</div> <div>【省略】</div> <div>3－4－5 場所打杭工</div> <div>1 受注者は、試験杭の施工に際して、設計図書に従って試験杭を施工しなければならない。また、設計図書に示されていない場合は、各基礎ごとに、試験杭を施工しなければならない。</div> <div>なお、設計図書に示されていない場合には、各基礎ごとに、設計図書に示す工事目的物の基礎杭の一部として使用できるように最初の一本を試験杭として施工してもよい。また、一本だけで施工管理のための十分な情報が得られない場合は、次に施工する杭も試験杭として実施することで不足する情報を補足し、以降の杭施工に反映するものとする。</div> <div>【省略】</div> <div>20 受注者は、泥水処理を行うに当たり、水質汚濁に係わる環境基準（環境<span style="color: red;">省</span>告示）、都道府県公害防止条例等に従い、適切に処理を行わなければならない。</div> <div>【省略】</div> <div>3－4－6 深 礎 工</div> <div>1 受注者は、仮巻コンクリートの施工を行う場合は、予備掘削を行いコンクリートはライナープレートと隙間無く打設しなければならない。</div> <div>【省略】</div> <div>7 鉄筋かごの継手は、軸方向鉄筋の継手は機械<span style="color: red;">式</span>継手とし、せん断補強鉄筋は重ね継手とする。これにより難い場合は、工事監督員の承諾を得なければならない。</div> <div>【省略】</div> <div>第5節 石・ブロック積（張）工</div> <div>3－5－1 一般事項</div> <div>【省略】</div> <div><span style="color: red;">3－5－6 大型化積ブロック工</span></div> <div><span style="color: red;">1 大型化積ブロック工（控長35cmのまま大型化した積ブロック）の施工にあたっては、積みブロック同士の一体性を確保するため、施工時には積みブロックどうしの接合部と胴込めコンクリートの打継ぎ面の高さがそろわないようにしなければならない。</span></div> <div><span style="color: red;">2 上記1項以外の施工については、3－5－3 コンクリートブロック工の規定によるものとする。</span></div> <div>【省略】</div>	<div>第4節 基礎工</div> <div>3－4－1 一般事項</div> <div>【省略】</div> <div>3－4－5 場所打杭工</div> <div>1 受注者は、試験杭の施工に際して、設計図書に従って試験杭を施工しなければならない。また、設計図書に示されていない場合は、各基礎ごとに、試験杭を施工しなければならない。</div> <div>なお、設計図書に示されていない場合には、各基礎ごとに、設計図書に示す工事目的物の基礎杭の一部として使用できるように最初の一本を試験杭として施工してもよい。また、一本だけで施工管理のための十分な情報が得られない場合は、次に施工する杭も試験杭として実施することで不足する情報を補足し、以降の杭施工に反映するものとする。</div> <div>【省略】</div> <div>20 受注者は、泥水処理を行うに当たり、水質汚濁に係わる環境基準（環境<span style="color: red;">庁</span>告示）、都道府県公害防止条例等に従い、適切に処理を行わなければならない。</div> <div>【省略】</div> <div>3－4－6 深 礎 工</div> <div>1 受注者は、仮巻コンクリートの施工を行う場合は、予備掘削を行いコンクリートはライナープレートと隙間無く打設しなければならない。</div> <div>【省略】</div> <div>7 鉄筋かごの継手は、軸方向鉄筋の継手は機械__継手とし、せん断補強鉄筋は重ね継手とする。これにより難い場合は、工事監督員の承諾を得なければならない。</div> <div>【省略】</div> <div>第5節 石・ブロック積（張）工</div> <div>3－5－1 一般事項</div> <div>【省略】</div> <div><hr/><hr/><hr/><hr/><hr/><hr/><hr/><hr/></div> <div>【省略】</div>	<div></div> <div>字句の改正</div> <div></div> <div>字句の追加</div> <div></div> <div>字句の追加</div>



新 旧 対 照 表														現 行										備 考				
(4) 受注者は、「転圧コンクリート舗装技術指針（案）4－3－1 配合設計」（日本道路協会、平成2年 11 月）の一般的手順に従って配合設計を行い、細骨材率、単位水量、単位セメント量を求めて理論配合を決定しなければならない。その配合に基づき使用するプラントにおいて試験練りを実施し、所要の品質が得られることを確認して示方配合を決定し、工事監督員の承諾を得なければならない。示方配合の標準的な表し方は、表3－6－6－5によるものとする。														(4) 受注者は、「転圧コンクリート舗装技術指針（案）4－3－1 配合設計」（日本道路協会、平成2年 11 月）の一般的手順に従って配合設計を行い、細骨材率、単位水量、単位セメント量を求めて理論配合を決定しなければならない。その配合に基づき使用するプラントにおいて試験練りを実施し、所要の品質が得られることを確認して示方配合を決定し、工事監督員の承諾を得なければならない。示方配合の標準的な表し方は、表3－6－6－5によるものとする。														表内、字句の改正
表3－6－6－5 示方配合表														表3－6－6－5 示方配合表														
種 別	粗骨材の最大寸法 (mm)	コンシステンシー 目標値(％・秒)	細骨材 S ／ a (％)	水セメント比 W ／ C (％)	単位粗骨材容積	単位量 (kg／m³)						単位容積質量 (kg／m³)	含水比 w (％)	種 別	粗骨材の最大寸法 (mm)	コンシステンシー 目標値(％・秒)	細骨材 S ／ a (％)	水セメント比 W ／ C (％)	単位粗骨材容積	単位量 (kg／m³)						単位容積質量 (kg／m³)	含水比 w (％)	
						水	セメント	細骨材	粗骨材	混和材	混和剤									水	セメント	細骨材	粗骨材	混和材	混和剤			
理論配合		—	—	—	—								—	理論配合		—	—	—	—							—		
示方配合														示方配合														
備 考	(1) 設計基準曲げ強度＝ MPa (2) 配合強度＝ MPa (3) 設計空隙率＝ % (4) セメントの種類： (5) 混和剤の種類：					(6) 粗骨材の種類： (7) 細骨材のF M： (8) コンシステンシー評価法： (9) 施工時 <del>期</del> ： (10) 転圧コンクリート運搬時間： 分							(6) 粗骨材の種類： (7) 細骨材のF M： (8) コンシステンシー評価法： (9) 施工時 <del>間</del> ： (10) 転圧コンクリート運搬時間： 分															
【省略】														【省略】														字句の改正
第10節 仮 設 工														第10節 仮 設 工														
3－10－1 一般事項														3－10－1 一般事項														
【省略】														【省略】														
3－10－22 足 場 工														3－10－22 足 場 工														
受注者は、足場工の施工に当たり、「手すり先行工法等に関するガイドライン（厚生労働省 <del>令和5</del> 年 <del>12</del> 月）」の「働きやすい安心感のある足場の基準」によるものとし、足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時には、常時、全ての作業床において二段手すり及び幅木の機能を有するものを設置しなければならない。														受注者は、足場工の施工に当たり、「手すり先行工法等に関するガイドライン（厚生労働省 <del>平成21</del> 年 <del>4</del> 月）」の「働きやすい安心感のある足場の基準」によるものとし、足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時には、常時、全ての作業床において二段手すり及び幅木の機能を有するものを設置しなければならない。														
【省略】														【省略】														

# 新 旧 対 照 表

## 5 無筋・鉄筋コンクリート





新 旧 対 照 表		
改 正	現 行	備 考
<p><b>第 1 節 適 用</b></p> <p>【省略】</p>	<p><b>第 1 節 適 用</b></p> <p>【省略】</p>	
<p><b>第 3 節 レディーミクストコンクリート</b></p> <p><b>5－3－1 一般事項</b></p> <p>【省略】</p>	<p><b>第 3 節 レディーミクストコンクリート</b></p> <p><b>5－3－1 一般事項</b></p> <p>【省略】</p>	
<p><b>5－3－2 工場の選定</b></p> <p>1 受注者は、レディーミクストコンクリートを用いる場合の工場選定は以下による。</p> <p>（1）JIS マーク表示認証製品を製造している工場（産業標準化法（<a href="#">平成 30 年 5 月改正 法律第 33 号</a>）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により製品に JIS マーク表示する認証を受けた製品を製造している工場）で、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者（コンクリート主任技士またはコンクリート技士の資格（（社）日本コンクリート工学協会認定）をもつ技術者あるいはこれらと同等以上の技術者）が常駐しており、配合設計及び品質管理等をより適切に実施できる工場（全国生コンクリート品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から原則選定し、JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）に適合するものを用いなければならない。</p> <p>（2）JIS マーク表示認証製品を製造している工場（産業標準化法（<a href="#">平成 30 年 5 月改正 法律第 33 号</a>）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により製品に JIS マーク表示する認証を受けた製品を製造している工場）が工事現場近くに見あたらない場合は、使用する工場について、設計図書に指定したコンクリートの品質が得られることを確かめたうえ、その資料により工事監督員の確認を得なければならない。</p> <p>なお、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力がある技術者（コンクリート主任技士等）が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場から選定しなければならない。</p> <p>【省略】</p>	<p><b>5－3－2 工場の選定</b></p> <p>1 受注者は、レディーミクストコンクリートを用いる場合の工場選定は以下による。</p> <p>（1）JIS マーク表示認証製品を製造している工場（産業標準化法（<a href="#">令和 4 年 6 月改正 法律 68 号</a>）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により製品に JIS マーク表示する認証を受けた製品を製造している工場）で、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者（コンクリート主任技士またはコンクリート技士の資格（（社）日本コンクリート工学協会認定）をもつ技術者あるいはこれらと同等以上の技術者）が常駐しており、配合設計及び品質管理等をより適切に実施できる工場（全国生コンクリート品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から原則選定し、JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）に適合するものを用いなければならない。</p> <p>（2）JIS マーク表示認証製品を製造している工場（産業標準化法（<a href="#">令和 4 年 6 月改正 法律 68 号</a>）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により製品に JIS マーク表示する認証を受けた製品を製造している工場）が工事現場近くに見あたらない場合は、使用する工場について、設計図書に指定したコンクリートの品質が得られることを確かめたうえ、その資料により工事監督員の確認を得なければならない。</p> <p>なお、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力がある技術者（コンクリート主任技士等）が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場から選定しなければならない。</p> <p>【省略】</p>	<p>字句の改正</p> <p>字句の改正</p>

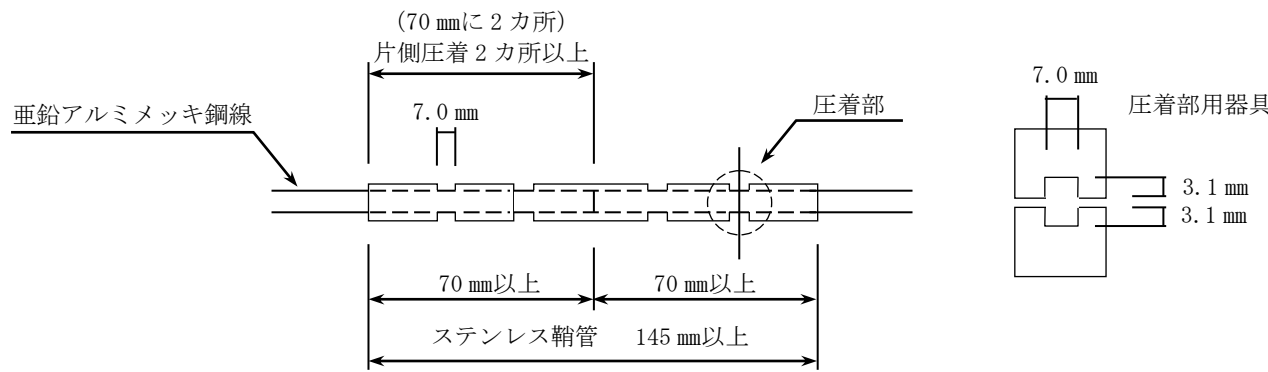
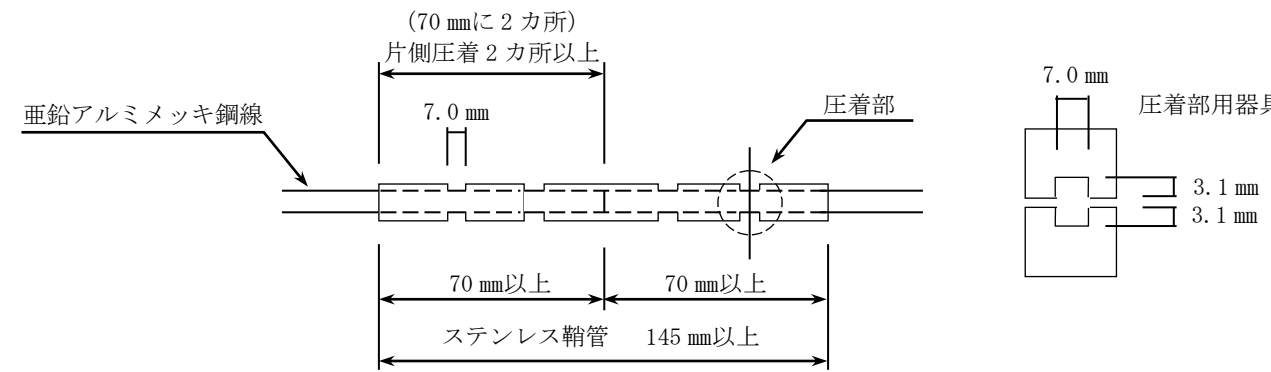


# 新 旧 对 照 表

## 6 用排水路工事



新 旧 対 照 表		
改 正	現 行	備 考
<div>第 1 節 適 用</div> <div>6－1－1 適 用</div> <div>【省略】</div> <div>第 2 節 適用すべき諸基準</div> <div>6－2－1 適用すべき諸基準</div> <div>受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。</div> <div>(1) 北海道農政部 用排水路設計指針 (令和 5 年 4 月)</div> <div>(2) 農林水産省農村振興局 土地改良事業計画設計基準・設計「水路工」 (平成 26 年 3 月)</div> <div>(3) 農林水産省農村振興局 土地改良事業計画設計基準・計画「排水」 (<u>令和 7</u> 年 4 月)</div> <div>【省略】</div> <div>第 6 節 護 岸 工</div> <div>6－6－1 一般事項</div> <div>【省略】</div> <div>6－6－3 コンクリートブロック工</div> <div>1 コンクリートブロック張水路</div> <div>(1) 受注者は、設計図書に示された規格に適合するコンクリートブロックを選定し、布設配置図と共に提出し、工事監督員の承諾を得なければならない。</div> <div>(2) 受注者は、コンクリートブロックの連結間隔を丁張測点間で所要量が確保できるよう布設しなければならない。</div> <div>(3) 受注者は、連節ブロックの施工に当たって、盛土箇所、埋立箇所または軟弱地盤箇所に布設する場合は、特に、施工後沈下のないよう入念に地盤拵えを行わなければならない。また、法面は掘過ぎを避け、不陸のないよう正確に仕上げなければならない。</div> <div><u>(4) 受注者は、連節ブロックの施工において、展開図を作成する際、1 m<sup>2</sup>当たりのブロック質量を満足させるよう配列するものとする。</u></div> <div><u>なお、これにより難しい場合は、工事監督員と協議すること。</u></div> <div><u>(5) 連節ブロックは、連結線での結束またはシャックル等の金具にて連結するものとする。</u></div>	<div>第 1 節 適 用</div> <div>6－1－1 適 用</div> <div>【省略】</div> <div>第 2 節 適用すべき諸基準</div> <div>6－2－1 適用すべき諸基準</div> <div>受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。</div> <div>(1) 北海道農政部 用排水路設計指針 (令和 5 年 4 月)</div> <div>(2) 農林水産省農村振興局 土地改良事業計画設計基準・設計「水路工」 (平成 26 年 3 月)</div> <div>(3) 農林水産省農村振興局 土地改良事業計画設計基準・計画「排水」 (<u>平成 31</u> 年 4 月)</div> <div>【省略】</div> <div>第 6 節 護 岸 工</div> <div>6－6－1 一般事項</div> <div>【省略】</div> <div>6－6－3 コンクリートブロック工</div> <div>1 コンクリートブロック張水路</div> <div>(1) 受注者は、設計図書に示された規格に適合するコンクリートブロックを選定し、布設配置図と共に提出し、工事監督員の承諾を得なければならない。</div> <div>(2) 受注者は、コンクリートブロックの連結間隔を丁張測点間で所要量が確保できるよう布設しなければならない。</div> <div>(3) 受注者は、連節ブロックの施工に当たって、盛土箇所、埋立箇所または軟弱地盤箇所に布設する場合は、特に、施工後沈下のないよう入念に地盤拵えを行わなければならない。また、法面は掘過ぎを避け、不陸のないよう正確に仕上げなければならない。</div> <div><u>_____</u></div> <div><u>_____</u></div> <div><u>_____</u></div>	<div>字句の改正</div> <div>字句の追加</div> <div>//</div>

改 正											現 行											備 考																																																																																																																																
<p>(6) 連 結 線</p> <p>連結線の線径は、表 6－6－3－1 によるものとする。</p> <p>表 6－6－3－1 連結線</p> <table><tr><th rowspan="4">種別  法長</th><th colspan="10">連結線使用本数</th><th rowspan="4">備 考</th></tr><tr><th colspan="5">1 本／㎡</th><th colspan="5">2 本／㎡以上</th></tr><tr><th colspan="5">㎡当たりブロック質量</th><th colspan="5">㎡当たりブロック質量</th></tr><tr><th>～300</th><th>320</th><th>340</th><th>360</th><th>380</th><th>～300</th><th>320</th><th>340</th><th>360</th><th>380</th></tr><tr><td>3m</td><td colspan="4">φ＝6 mm</td><td></td><td colspan="5" rowspan="3">φ＝6 mm</td><td rowspan="3">法長とはブ ロックー連長の うち、法面部の 長さをいう</td></tr><tr><td>4m</td><td colspan="4">φ＝8 mm</td></tr><tr><td>5m～10m</td><td colspan="4"></td></tr></table>											種別  法長	連結線使用本数										備 考	1 本／㎡					2 本／㎡以上					㎡当たりブロック質量					㎡当たりブロック質量					～300	320	340	360	380	～300	320	340	360	380	3m	φ＝6 mm					φ＝6 mm					法長とはブ ロックー連長の うち、法面部の 長さをいう	4m	φ＝8 mm				5m～10m					<p>(4) 連 結 線</p> <p>連結線の線径は、表 6－6－3－1 によるものとする。</p> <p>表 6－6－3－1 連結線</p> <table><tr><th rowspan="4">種別  法長</th><th colspan="10">連結線使用本数</th><th rowspan="4">備 考</th></tr><tr><th colspan="5">1 本／㎡</th><th colspan="5">2 本／㎡以上</th></tr><tr><th colspan="5">㎡当たりブロック質量</th><th colspan="5">㎡当たりブロック質量</th></tr><tr><th>～300</th><th>320</th><th>340</th><th>360</th><th>380</th><th>～300</th><th>320</th><th>340</th><th>360</th><th>380</th></tr><tr><td>3m</td><td colspan="4">φ＝6 mm</td><td></td><td colspan="5" rowspan="3">φ＝6 mm</td><td rowspan="3">法長とはブ ロックー連長の うち、法面部の 長さをいう</td></tr><tr><td>4m</td><td colspan="4">φ＝8 mm</td></tr><tr><td>5m～10m</td><td colspan="4"></td></tr></table>											種別  法長	連結線使用本数										備 考	1 本／㎡					2 本／㎡以上					㎡当たりブロック質量					㎡当たりブロック質量					～300	320	340	360	380	～300	320	340	360	380	3m	φ＝6 mm					φ＝6 mm					法長とはブ ロックー連長の うち、法面部の 長さをいう	4m	φ＝8 mm				5m～10m					番号の改正
種別  法長	連結線使用本数											備 考																																																																																																																																										
	1 本／㎡					2 本／㎡以上																																																																																																																																																
	㎡当たりブロック質量					㎡当たりブロック質量																																																																																																																																																
	～300	320	340	360	380	～300	320	340	360	380																																																																																																																																												
3m	φ＝6 mm					φ＝6 mm					法長とはブ ロックー連長の うち、法面部の 長さをいう																																																																																																																																											
4m	φ＝8 mm																																																																																																																																																					
5m～10m																																																																																																																																																						
種別  法長	連結線使用本数										備 考																																																																																																																																											
	1 本／㎡					2 本／㎡以上																																																																																																																																																
	㎡当たりブロック質量					㎡当たりブロック質量																																																																																																																																																
	～300	320	340	360	380	～300	320	340	360	380																																																																																																																																												
3m	φ＝6 mm					φ＝6 mm					法長とはブ ロックー連長の うち、法面部の 長さをいう																																																																																																																																											
4m	φ＝8 mm																																																																																																																																																					
5m～10m																																																																																																																																																						
<p>(7) 連結線は、引張強度 690N／mm<sup>2</sup>以上の鋼線（品質は、2－7－19 その他の鉄線類による）とし、頭部結束は1回半ねじり以上とし、隣の列の鋼線に順を追って結束するものとする。</p> <p>(8) シャックルの径はφ12 mm、材質は、2－7－2 構造用圧延鋼材の JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）を標準とする。なお、その他の金具を使用する場合は、表 6－6－3－1 に示す連結線と同等以上の引張強度のものとし、工事監督員の承諾を受けること。</p> <p>(9) 鋼線は基本的に連結しないことを原則とする。やむを得ない場合は、工事監督員の承諾を受けた上で、ステンレス鞘管による加圧継手とする。鞘管の品質及び規格は SUS304、外径 10.5 mm、内径 6.5 mm、L=145 mm以上とする。また、連結部は鋼線と鞘管を圧着させ、引張強度は 19.5kN 以上とする。</p> <p>なお、施工方法及び施工管理等は、施工前に工事監督員と十分協議すること。加圧方法は次表を標準とする。（図 6－6－3－1 参照）</p> <p>これにより難しい場合は、工事監督員と協議すること。</p>											<p>(5) 受注者は、連節ブロックの曲線部の施工において、展開図を作成する際、隣接するブロックとの間隔が最大 3 cm 以上になる場合は異形ブロックを使用し、質量については基本型ブロックで布設したものと同程度になるよう配列しなければならない。</p> <p>(6) 連結線は、引張強度 690N／mm<sup>2</sup>以上の鋼線（品質は、2－7－19 その他の鉄線類による）とし、頭部結束は1回半ねじり以上とし、隣の列の鋼線に順を追って結束するものとする。</p>											字句の削除																																																																																																																																
																						番号の改正																																																																																																																																

改 正	現 行	備 考
<p>(10) 吸出し防止材の重ね合わせ幅は 10 cm以上とし、布設方法は 図 6－6－3－2 のとおりとする。なお、シートの材質は 2－15－9 河川護岸用吸出し防止シートによる。</p> <div data-bbox="350 289 1062 714"></div> <p>〔注〕横断方向には重ね合わせを設けてはならない。</p> <p>図 6－6－3－2 吸出防止材の布設方法</p> <p>(11) 受注者は、法枠ブロック 工 の施工については、以下によるものとする。</p> <p>① 法枠ブロックプレートと外枠材の目地間隔は 5 cm以上とし、間詰めはコンクリートを原則とする。また目地に空隙が生じないように十分突き固めて施工しなければならない。</p> <p>【省略】</p>	<p>(8) 吸出し防止材の重ね合わせ を行う場合は、10 cm以上とし、布設方法は 下図 のとおりとする。なお、シートの材質は 2－15－9 河川護岸用吸出し防止シートによる。</p> <div data-bbox="1605 289 2318 714"></div> <p>〔注〕横断方向には重ね合わせを設けてはならない。</p> <p>図 6－6－3－2 吸出防止材の布設方法</p> <p>(9) 受注者は、法枠ブロック 工 の施工については、以下によるものとする。</p> <p>① 法枠ブロックプレートと外枠材の目地間隔は 5 cm以上とし、間詰めはコンクリートを原則とする。また目地に空隙が生じないように十分突き固めて施工しなければならない。</p> <p>【省略】</p>	<p>番号の改正 字句の改正</p> <p>字句の改正</p>





# 新 旧 対 照 表

## 9 コンクリート橋上部工



新 旧 対 照 表		
改 正	現 行	備 考
<p><b>第 1 節 適 用</b></p> <p><b>9－1－1 適 用</b></p> <p>【省略】</p>	<p><b>第 1 節 適 用</b></p> <p><b>9－1－1 適 用</b></p> <p>【省略】</p>	
<p><b>第 8 節 P C 版桁橋工</b></p> <p><b>9－8－1 一般事項</b></p> <p>【省略】</p>	<p><b>第 8 節 P C 版桁橋工</b></p> <p><b>9－8－1 一般事項</b></p> <p>【省略】</p>	
<p><b>9－8－2 P C 版桁製作工</b></p> <p>1 移動型枠の施工<u>及び P C 固定・ P C 継手の施工</u>については、9－6－4 P C ホロースラブ製作工の規定による。</p> <p>2 コンクリート・ P C ケーブル・ P C 緊張の施工、<u>及び横締めケーブル・横締め緊張・グラウトがある場合の施工</u>については、9－4－3 ポストテンション桁製作工の規定による。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p><b>9－8－2 P C 版桁製作工</b></p> <p>1 移動型枠の施工_____については、9－6－4 P C ホロースラブ製作工の規定による。</p> <p>2 コンクリート・ P C ケーブル・ P C 緊張の施工_____については、9－4－3 ポストテンション桁製作工の規定による。</p> <p><u>3 P C 固定・ P C 継手の施工については、9－6－4 P C ホロースラブ製作工の規定による。</u></p> <p><u>4 横締めケーブル・横締め緊張・グラウトがある場合の施工については、9－4－3 ポストテンション桁製作工の規定による。</u></p>	<p>字句の追加</p> <p>〃</p> <p>字句の削除</p> <p>〃</p>
<p><b>第 9 節 P C 箱桁橋工</b></p> <p><b>9－9－1 一般事項</b></p> <p>【省略】</p>	<p><b>第 9 節 P C 箱桁橋工</b></p> <p><b>9－9－1 一般事項</b></p> <p>【省略】</p>	
<p><b>9－9－4 P C 箱桁製作工</b></p> <p>1 移動型枠の施工<u>及び P C 固定・ P C 継手の施工</u>については、9－6－4 P C ホロースラブ製作工の規定による。</p> <p>2 コンクリート・ P C ケーブル・ P C 緊張の施工、<u>及び横締め鋼材・横締め緊張・鉛直締め鋼材・鉛直締め緊張・グラウトの施工</u>については、9－4－3 ポストテンション桁製作工の規定による。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>【省略】</p>	<p><b>9－9－4 P C 箱桁製作工</b></p> <p>1 移動型枠の施工_____については、9－6－4 P C ホロースラブ製作工の規定による。</p> <p>2 コンクリート・ P C ケーブル・ P C 緊張の施工_____については、9－4－3 ポストテンション桁製作工の規定による。</p> <p><u>3 P C 固定・ P C 継手の施工については、9－6－4 P C ホロースラブ製作工の規定による。</u></p> <p><u>4 横締め鋼材・横締め緊張・鉛直締め鋼材・鉛直締め緊張・グラウトの施工については、9－4－3 ポストテンション桁製作工の規定による。</u></p> <p>【省略】</p>	<p>字句の追加</p> <p>〃</p> <p>字句の削除</p> <p>〃</p>

新 旧 対 照 表		
改 正	現 行	備 考
<p><b>第 12 節 橋梁付属物工</b></p> <p><b>9－12－1 一般事項</b></p> <p>【省略】</p> <p><b>9－12－8 銘 板 工</b></p> <p>1 橋歴板</p> <p>（1）受注者は、橋歴板の作成については、材質は JIS H 2202（鋳物用銅合金地金）を使用し、寸法 <u>及び</u> 記載事項_____は、図 9－12－8－1 によらなければならない。ただし、記載する技術者等の氏名について、これにより難い場合は工事監督員と協議しなければならない。</p> <p>【省略】</p> <p>（2）<u>受注者は、原則として</u>橋歴板は__起点左側、橋梁端部に取付ける<u>もの</u>とし、取付け位置は図 9－12－8－2 <u>によらなければならない</u>。</p> <p>【省略】</p> <p>（3）<u>受注者は、</u>橋歴板<u>に記載する</u>年月は、橋梁の完成年月 <u>を記入しなければならない</u>。</p> <p>2 橋名板工</p> <p>橋名板については、10－7－<u>10</u> 銘板工の規定による。</p>	<p><b>第 12 節 橋梁付属物工</b></p> <p><b>9－12－1 一般事項</b></p> <p>【省略】</p> <p><b>9－12－8 銘 板 工</b></p> <p>1 橋歴板</p> <p>（1）受注者は、橋歴板の作成については、材質は JIS H 2202（鋳物用銅合金地金）を使用し、寸法____、記載事項<u>及び位置について</u>は、図 9－12－8－1 によらなければならない。ただし、記載する技術者等の氏名について、これにより難い場合は工事監督員と協議しなければならない。</p> <p>【省略】</p> <p>（2）_____橋歴板は、__起点左側、橋梁端部に取付ける<u>ことを原則</u>とし、取付け位置は図 9－12－8－2 <u>の通りとする</u>。</p> <p>【省略】</p> <p>（3）_____橋歴板<u>の</u>年月は、橋梁の完成年月 <u>とする</u>。</p> <p>2 橋名板工</p> <p>橋名板については、10－7－<u>9</u> 銘板工の規定による。</p>	<p>字句の改正</p> <p>字句の改正</p> <p>字句の改正</p> <p>字句の改正</p>

# 新 旧 対 照 表

## 10 鋼橋上部



新 旧 対 照 表		
改 正	現 行	備 考
<p><b>第 1 節 適 用</b> 【省略】</p> <p><b>第 3 節 工場製作工</b> <b>10－3－1 一般事項</b> 1 本節は、工場製作工として桁製作工、検査路製作工、鋼製伸縮継手製作工、落橋防止装置製作工、鋼製排水管製作工、橋梁用防護柵製作工、<u>橋梁用高欄製作工</u>、横断歩道橋製作工、鋳造工、アンカーフレーム製作工、仮設材製作工、工場塗装工その他これらに類する工種について定める。 【省略】</p> <p><b>第 4 節 鋼橋架設工</b> <b>10－4－1 一般事項</b> 【省略】</p> <p><b>10－4－7 架設工（架設桁架設）</b> 1 受注者は、架設桁設備については下記の規定によらなければならない。 【省略】</p> <p>4 受注者は、横取り設備については、橋台、橋脚に設置する横取り梁を横断勾配を考慮し、<u>水平</u>に設置しなければならない。 【省略】</p> <p><b>10－4－11 現場継手工</b> 1 ～4（4） 【省略】</p> <p>（5）耐力点法によって締付ける場合の締付けボルト軸力試験は、締付け前に、使用する締付け機に対して一つの製造ロットから 5 組の供試体セットを無作為に抽出し行うものとする。試験の結果、<u>平均値</u>が表 10－4－11－5 に示すボルト軸力の範囲に入るものとする。</p>	<p><b>第 1 節 適 用</b> 【省略】</p> <p><b>第 3 節 工場製作工</b> <b>10－3－1 一般事項</b> 1 本節は、工場製作工として桁製作工、検査路製作工、鋼製伸縮継手製作工、落橋防止装置製作工、鋼製排水管製作工、橋梁用防護柵製作工<u>、横断歩道橋製作工、鋳造費、アンカーフレーム製作工、仮設材製作工、工場塗装工その他これらに類する工種について定める。</u> 【省略】</p> <p><b>第 4 節 鋼橋架設工</b> <b>10－4－1 一般事項</b> 【省略】</p> <p><b>10－4－7 架設工（架設桁架設）</b> 1 受注者は、架設桁設備については下記の規定によらなければならない。 【省略】</p> <p>4 受注者は、横取り設備については、橋台、橋脚に設置する横取り梁は横断勾配を考慮し、<u>できるだけ</u> <u>水平</u>に設置しなければならない。 【省略】</p> <p><b>10－4－11 現場継手工</b> 1 ～4（4） 【省略】</p> <p>（5）耐力点法によって締付ける場合の締付けボルト軸力試験は、締付け前に、使用する締付け機に対して一つの製造ロットから 5 組の供試体セットを無作為に抽出し行うものとする。試験の結果、<u>行った場合の</u>平均値が表 10－4－11－5 に示すボルト軸力の範囲に入るものとする。</p>	<p>字句の追加</p> <p>字句の削除</p> <p>字句の削除</p>





# 新 旧 对 照 表

## 14 道路







# 新 旧 対 照 表

## 17 畑かん施設工事



新 旧 対 照 表		
改 正	現 行	備 考
<div>第 1 節 適 用</div> <div>17－1－1 適 用</div> <div>【省略】</div> <div>第 2 節 適用すべき諸基準</div> <div>17－2－1 適用すべき諸基準</div> <div>受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。</div> <div>( 1 ) 北海道農政部 用排水路設計指針 (令和 5 年 4 月)</div> <div>( 2 ) (社)電力土木技術協会 水門鉄管技術基準 (水門扉編) (令和 <u>7</u> 年 <u>10</u> 月)</div> <div>( 3 ) (社)電力土木技術協会 水門鉄管技術基準 (水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編) (令和 6 年 9 月)</div> <div>【省略】</div>	<div>第 1 節 適 用</div> <div>17－1－1 適 用</div> <div>【省略】</div> <div>第 2 節 適用すべき諸基準</div> <div>17－2－1 適用すべき諸基準</div> <div>受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。</div> <div>( 1 ) 北海道農政部 用排水路設計指針 (令和 5 年 4 月)</div> <div>( 2 ) (社)電力土木技術協会 水門鉄管技術基準 (水門扉編) (令和 <u>4</u> 年 <u>11</u> 月)</div> <div>( 3 ) (社)電力土木技術協会 水門鉄管技術基準 (水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編) (令和 6 年 9 月)</div> <div>【省略】</div>	<div>字句の改正</div>





# 新 旧 対 照 表

## 18 営農飲雑用水施設工事



新 旧 対 照 表		
改 正	現 行	備 考
<div>第 1 節 適 用</div> <div>18－ 1 － 1 適 用</div> <div>【省略】</div> <div>第 2 節 適用すべき諸基準</div> <div>18－ 2 － 1 適用すべき諸基準</div> <div>受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。</div> <div>( 1 ) 北海道農政部 営農飲雑用水施設設計指針 (令和 6 年 4 月)</div> <div>( 2 ) (社)日本水道協会 水道施設設計指針 (2012 年版)</div> <div>( 3 ) (社)日本水道協会 水道維持管理指針 (2016 年版)</div> <div>( 4 ) (社)電力土木技術協会 水門鉄管技術基準（水門扉編） (令和 <u>7</u> 年 <u>10</u> 月)</div> <div>【省略】</div> <div>18－ 2 － 2 一般事項</div> <div>1 営農用水・飲雑用水機器及び材料は、設計図書によるものとする。</div> <div>【省略】</div> <div>4 配水管の管種については、材質に起因して、浄水が汚染するおそれのないもので、「水道施設の技術的基準を定める省令 <u>の一部改正</u>」に示された <u>浸出基準</u> を満たすとともに、安全性が確認されたものを選定のうえ、<u>使用する。</u></div>	<div>第 1 節 適 用</div> <div>18－ 1 － 1 適 用</div> <div>【省略】</div> <div>第 2 節 適用すべき諸基準</div> <div>18－ 2 － 1 適用すべき諸基準</div> <div>受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。</div> <div>( 1 ) 北海道農政部 営農飲雑用水施設設計指針 (令和 6 年 4 月)</div> <div>( 2 ) (社)日本水道協会 水道施設設計指針 (2012 年版)</div> <div>( 3 ) (社)日本水道協会 水道維持管理指針 (2016 年版)</div> <div>( 4 ) (社)電力土木技術協会 水門鉄管技術基準（水門扉編） (令和 <u>4</u> 年 <u>11</u> 月)</div> <div>【省略】</div> <div>18－ 2 － 2 一般事項</div> <div>1 営農用水・飲雑用水機器及び材料は、設計図書によるものとする。</div> <div>【省略】</div> <div>4 配水管の管種については、材質に起因して、浄水が汚染するおそれのないもので、「水道施設の技術的基準を定める省令 _____」に示された <u>「浸出基準」</u> を満たすとともに、安全性が確認されたものを選定のうえ <u>使用する。</u> <u>また、水道事業者は、省令で定めた試験を実施し、基準に適合していることを確認した後に管種を選定する。</u></div>	<div>字句の改正</div> <div>字句の改正</div>



# 新 旧 对 照 表

## 19 農用地、草地工事



新 旧 対 照 表		
改 正	現 行	備 考
<div>第 1 節 適 用</div> <div>19－ 1 － 1 適 用</div> <div>【省略】</div> <div>第 2 節 適用すべき諸基準</div> <div>19－ 2 － 1 適用すべき諸基準</div> <div>受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、次の基準類によらなければならない。</div> <div>また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。</div> <div>（ 1 ）農林水産省構造改善局 土地改良事業計画指針「農地開発（改良山成畑工）」</div> <div>（平成 4 年 5 月）</div> <div>（ 2 ）農林水産省構造改善局 土地改良事業計画設計基準「土層改良」</div> <div>（昭和 59 年 1 月）</div> <div>（ 3 ）農林水産省生産局 草地開発整備事業計画設計基準</div> <div>（令和 <u>7</u> 年 <u>3</u> 月）</div> <div>（ 4 ）農林水産省構造改善局 土地改良事業計画設計基準「農地開発（開畑）」</div> <div>（昭和 52 年 1 月）</div> <div>【省略】</div>	<div>第 1 節 適 用</div> <div>19－ 1 － 1 適 用</div> <div>【省略】</div> <div>第 2 節 適用すべき諸基準</div> <div>19－ 2 － 1 適用すべき諸基準</div> <div>受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、次の基準類によらなければならない。</div> <div>また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。</div> <div>（ 1 ）農林水産省構造改善局 土地改良事業計画指針「農地開発（改良山成畑工）」</div> <div>（平成 4 年 5 月）</div> <div>（ 2 ）農林水産省構造改善局 土地改良事業計画設計基準「土層改良」</div> <div>（昭和 59 年 1 月）</div> <div>（ 3 ）農林水産省生産局 草地開発整備事業計画設計基準</div> <div>（令和 <u>3</u> 年 <u>6</u> 月）</div> <div>（ 4 ）農林水産省構造改善局 土地改良事業計画設計基準「農地開発（開畑）」</div> <div>（昭和 52 年 1 月）</div> <div>【省略】</div>	字句の改正





# 新 旧 対 照 表

## 21 地すべり防止工



新 旧 対 照 表		
改 正	現 行	備 考
<p><b>第 1 節 適 用</b></p> <p><b>21－1－1 適 用</b></p> <p>【省略】</p> <p><b>第 6 節 山腹水路工</b></p> <p><b>21－6－1 一般事項</b></p> <p>1 本節は、水路工として排水路工、明暗渠工、暗渠工、集水榭工その他これらに類する工種について定める。</p> <p>2 受注者は、施工中工事区域内に新たに<u>予期できなかった</u>亀裂の発生等異常を認めた場合、<u>工事を中止し、工事監督員と協議しなければならない。ただし、緊急を要する場合には、応急措置をとった後、</u>直ちに工事監督員に<u>連絡</u>しなければならない。</p> <p>【省略】</p>	<p><b>第 1 節 適 用</b></p> <p><b>21－1－1 適 用</b></p> <p>【省略】</p> <p><b>第 6 節 山腹水路工</b></p> <p><b>21－6－1 一般事項</b></p> <p>1 本節は、水路工として排水路工、明暗渠工、暗渠工、集水榭工その他これらに類する工種について定める。</p> <p>2 受注者は、施工中工事区域内に新たに _____ 亀裂の発生等異常を認めた場合、 _____</p> <p>直ちに工事監督員に<u>報告</u>しなければならない。</p> <p>【省略】</p>	<p>字句の改正</p>



# 新 旧 対 照 表

22 推進工



新 旧 対 照 表		
改 正	現 行	備 考
<p><b>第 1 節 適 用</b></p> <p>【省略】</p>	<p><b>第 1 節 適 用</b></p> <p>【省略】</p>	字句の改正
<p><b>第 4 節 推 進 工</b></p> <p><b>22－4－1 立 坑 工</b></p> <p>【省略】</p>	<p><b>第 4 節 推 進 工</b></p> <p><b>22－4－1 立 坑 工</b></p> <p>【省略】</p>	
<p><b>22－4－3 推進作業（密閉型：泥水、泥土圧、土圧、泥濃式推進工法）</b></p> <p>1 受注者は、推進機の発進に当たり、設計図書のとおり切羽部の地盤を強化し、湧水防止の処置を行ってから発進しなければならない。</p> <p>【省略】</p>	<p><b>22－4－3 推進作業（密閉型：泥水、泥土圧、土圧、泥濃式推進工法）</b></p> <p>1 受注者は、推進機の発進に当たり、設計図書のとおり切羽部の地盤を強化し、湧水防止の処置を行ってから発進しなければならない。</p> <p>【省略】</p>	字句の改正
<p>4 受注者は、推進に伴い次の項目について測定、観測し、推進日報として工事監督員に提出しなければならない。</p> <p>なお、異常が発生した場合は作業を中断し応急処置を行うとともに工事監督員に報告しなければならない。</p> <p>（1）推進管の方向、勾配の測定</p> <p>【省略】</p>	<p>4 受注者は、推進に伴い次の項目について測定、観測し、推進日報として工事監督員に提出しなければならない。</p> <p>なお、異常が発生した場合は作業を中断し応急処置を行うとともに工事監督員に報告しなければならない。</p> <p>（1）推進管の方向、勾配の測定</p> <p>【省略】</p>	
<p>（7）掘削土の量及び状態</p> <p>（8）泥水、滑材、裏込め材の配合及び注入量と注入圧</p> <p>（9）作業時間及び日進長の測定</p> <p>【省略】</p>	<p>（7）推進土の量及び状態</p> <p>（8）泥水、滑材、裏込め材の配合及び注入量と注入圧</p> <p>（9）作業時間及び日進長の測定</p> <p>【省略】</p>	





# 新 旧 对 照 表

## 24 砂利道路面処理工事



新 旧 対 照 表		
改 正	現 行	備 考
<p><b>第 1 節 適 用</b></p> <p><b>24－ 1 － 1 適 用</b></p> <p>【省略】</p>	<p><b>第 1 節 適 用</b></p> <p><b>24－ 1 － 1 適 用</b></p> <p>【省略】</p>	字句の改正
<p><b>第 2 節 適用すべき諸基準</b></p> <p><b>24－ 2 － 1 適用すべき諸基準</b></p> <p>受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。</p> <p>（ 1 ）北海道農政部 農道設計指針 （令和 2 年 4 月）</p> <p>（ 2 ）日本道路協会 舗装再生便覧（<u>令和 6</u> 年版）（<u>令和 6</u> 年 <u>3</u> 月）</p> <p>（ 3 ）日本道路協会 舗装の構造に関する技術基準・同解説 （平成 13 年 9 月）</p> <p>【省略】</p>	<p><b>第 2 節 適用すべき諸基準</b></p> <p><b>24－ 2 － 1 適用すべき諸基準</b></p> <p>受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。</p> <p>（ 1 ）北海道農政部 農道設計指針 （令和 2 年 4 月）</p> <p>（ 2 ）日本道路協会 舗装再生便覧（<u>平成 22</u> 年版）（<u>平成 22</u> 年 <u>11</u> 月）</p> <p>（ 3 ）日本道路協会 舗装の構造に関する技術基準・同解説 （平成 13 年 9 月）</p> <p>【省略】</p>	